

令和 4 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

御 嵩 町

目 次

一般会計

議会事務局	1
企画課	2
総務防災課	5
亜炭鉱廃坑対策室	13
環境モデル都市推進室	15
まちづくり課	17
税務課	19
会計課	22
住民環境課	23
保険長寿課	26
福祉課	29
農林課	37
建設課	40
学校教育課	43
生涯学習課	46
上下水道課	50

特別会計

国民健康保険特別会計	52
後期高齢者医療特別会計	54
介護保険特別会計（保険事業勘定）	55
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	59

財産に関する調書	60
----------	----

・町の発展や適正な行政運営を行うため、総務建設産業常任委員会と民生文教常任委員会との合同による先進地視察を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。議員全体での視察研修は実施できませんでしたが、個別では全国市町村国際文化研修所（JIAM）主催の市町村議会議員セミナーを積極的に受講し、議会議員としての専門的な知識を習得することができましたので、今後の議会活動に大いに役立つと考えます。 セミナー受講者：8名 参加負担金：21,550円 特別旅費：19,320円

・御嵩町議会報発行に関する条例及び御嵩町議会基本条例の規定に基づき、情報公開、議会報告及び説明責任を果たし、開かれた議会、親しみやすい議会とするため、媒体の一つである「議会のたより」を議会報編集委員会が中心となって作成編集し、議会の情報発信を行いました。 年4回（6月、9月、12月、3月） 各5,700部発行

- 1 -

企画課

主要な施策の成果等	
・職員研修派遣事業は、オンライン研修を活用するなど効率化を図り、多くの職員が研修を受けることができ、スキルアップが図れました。	
・みたけカレンダー印刷は、ウイズコロナに配慮し、掲載内容を精査いたしました。また、避難情報等を掲載し、防災意識向上を図りました。	
・リニア発生土置き場計画に関する検討会議運営事業（新）では、住民参加型のフォーラム形式で行い、案内は全戸配布等により周知しました。参加できなかった町民へは、ホームページやYouTube等により報告いたしました。	

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
41 43	職員研修派遣事業	人材育成のため、職員を能力開発や必要な資格・知識の取得を行うための研修（市町村アカデミー・全国市町村国際文化研修所・日本経営協会等）に50人派遣し、職員一人ひとりの資質向上を図った。 旅費 193,120円 負担金 888,030円 特) 岐阜県市町村振興協会助成金 866,680円	1,081,150	614,270	0 2	0 1	0 1	職員研修一般経費
								人事係
43	町長車購入事業（新）	・現町長車は平成20年5月に購入し使用開始から14年が経過したことから、公用車を適正に管理するための車両更新にかかる売買契約を締結した。 ・社会情勢等の影響及びメーカーの都合により納品が遅れ、変更契約により納期を延長したが令和4年度内の納車が見込めなかったため、事業を繰越した。 ・納車後に社会情勢等の影響による納品の遅れなどのリスクを防ぐために年度内に納品可能なものについては購入した。 ・契約金額（車両本体） 6,040,443円（繰越6,370,880円） ・冬用タイヤ用備品 219,120円	219,120	0	0 2	0 1	0 1	一般管理費一般経費
43	広報紙「ほっとみたけ」印刷	町広報紙「ほっとみたけ」は全戸配布されるほか、役場をはじめとした町内各所でも配布しているため、広報の中心的な役割を果たしている。 新型コロナウイルスの影響で年間行事予定のお知らせが引き続き困難な状況にある中、「ほっとみたけ」に翌月、翌々月のカレンダーページを設け、確実な行事予定等を発信することで、町民の生活の利便性の向上に寄与した。 ・A4版 6,200部/月×12月（36頁基準） 特) 自衛官募集事務委託金 28千円 広報紙広告掲載料 450千円	2,498,027	2,576,320	0 2	0 1	0 2	広報事業一般経費
								秘書広報係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	みたけカレンダー印刷	コロナ禍のため冊子としての配布を中止していたが、再開を望む声に応えるために令和5年度版から再開し、町の年間行事等を周知するのみではなく、防災に関する情報を追加するなど一部改変を加え、町民の生活の利便性と防災意識の向上に寄与した。 ・A4版 6,000部（32頁）	858,000	0	0 2	0 1	0 2	広報事業一般経費
								秘書広報係
43	リニア発生土置き場計画に関する検討会議運営事業（新）	リニア発生土置き場に関するフォーラム（全6回）を開催した。運営は、町民参加型のフォーラム形式とし、参加者と協議の上決定したテーマを各回設定して議論した。（参加者 延べ330名） 有識者も交えてJR東海の置き場計画の詳細を確認し、必要な対策を整理し、追加の対策につながる部分を引き出すことができた。 また、フォーラムで使用した資料や開催の記録動画を公開し、情報発信に努めた。 委託料 5,200,019円 報償費 220,000円 旅費 68,908円	5,488,927	299,981	0 2	0 1	0 3	公共交通事業一般経費
								リニア対策係
43	「名鉄広見線利用促進CM」FMラジオ放送	FM放送媒体にて名鉄広見線に関する周知をしたことにより、地域内の電車利用を促進した。 ・10秒CM/日（午前11時59分05秒～15秒／365日間／3パターン） ・令和4年度利用者数：770,545人（前年度比+45,979人） 特）ふるさとみたけ応援基金 264,000円	264,000	264,000	0 2	0 1	0 3	公共交通事業一般経費
								企画調整係
43	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化協議会負担金	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化協議会へ負担金を支出した。定期券通勤通学者応援制度等の補助制度事業費や、企画きっぷ販売事業に関連した事業費（企画きっぷ販売用のポスター及びリーフレットの作成、付属イベントの実施ほか）に充当した。 ・定期券通勤通学者応援制度申請者：791人（うち通学620人、通勤171人）（前年度比+188人） ・企画きっぷ販売実績：1,712枚（令和4年4月～12月まで販売）（前年度比+1,278枚） 特）ふるさとふれあい振興基金 3,600,000円	3,600,000	3,600,000	0 2	0 1	0 3	公共交通事業一般経費
								企画調整係
43	名鉄広見線運営費補助金	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅間）の存続に関し、名古屋鉄道㈱と締結した3か年（令和元年度～令和3年度）の協定期間を双方合意のうえ1年間延長し、補助金を支出した。 ・補助額：1億円（負担額：御嵩町 70,000,000円、可児市 30,000,000円） ・令和4年度利用者数：770,545人（前年度比+45,979人）	70,000,000	70,000,000	0 2	0 1	0 3	公共交通事業一般経費
								企画調整係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	ふれあいバス運行補助金	地域住民等の交通移動手段確保を目的とした自主運行バス（ふれあいバス、ふれあい予約バス）の運行経費を補助金として支出した。 ・ふれあいバス（みたけ・なか線、工業団地・南山台線） 総運行距離50,596.4km×375円/km－（1,235,135円（運送収入等）） 小計17,738,515円 令和4年度利用者数：13,786人（前年度比＋206人） ・ふれあい予約バス かみのごう線：1,575台、ふしみ線：2,323台 小計10,846,950円 令和4年度利用者数：9,262人（前年度比＋583人） 特）自主運行バス県補助金 4,964,000円（YA0バス分含む）	28,585,465	27,782,161	0 2	0 1	0 3	公共交通事業一般経費
								企画調整係
47	I T人材育成実施委託事業	町内の高校生等を対象に、フィールドワークをカリキュラムに組み込んだアプリ開発のプログラミングスクールを実施した。そのほか、IT企業へのオンライン訪問や中学校でのプログラミング授業を実施した。 ・MITAKEプログラミングスクール（全9回）：東濃実業高校生20人参加・開発アプリ4点 御嵩町の魅力を発信するアプリ開発を通じてプログラミングスキルが向上した。 ・IT企業へのオンライン訪問（1回）：東濃実業高校生19人参加 プログラミングスキルを活用した就業・起業・地域活性化のイメージを持つことができた。 ・上之郷中学校プログラミング授業（1回）：上之郷中学生20人参加 今後さらに需要が高まるプログラミングスキルへの理解が深まった。 特）デジタル田園都市国家構想交付金（旧：地方創生推進交付金） 2,227,500円	4,455,000	4,455,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								企画調整係
47	キャリア教育実施委託事業	東濃高校生を対象に、地元企業と連携して企業PR動画を作成する形式のキャリア教育プログラムを実施した。協力企業への理解が促進されたとともに、将来的に地元で働くことを意識する機会となった。 ・キャリア教育プログラム（全6回）：東濃高校生1年生110人参加、町内企業等5社が協力 特）デジタル田園都市国家構想交付金（旧：地方創生推進交付金） 946,220円	1,892,440	2,097,370	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								企画調整係
49	空き家家財道具等処分費補助事業	空き家バンクの登録促進のため、空き家バンクに登録することを条件に、空き家等に残存する家財道具等を処分する際にかかる費用の1/2（上限10万円）を補助する制度を運用した。 ・補助実績：0件 制度を開始した令和2年度からの補助実績累計は3件であり、必要な方にとって有用な制度といえることから、引き続き効果的な周知を行う。	0	152,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								企画調整係
49	誘致企業奨励金	事業者が工場を増設したことに伴い、奨励措置として固定資産税相当額を交付した。 ・奨励金交付企業 2社 ※2社とも3年目（最終年）の交付	20,753,900	25,208,100	0 2	0 1	1 1	企業立地推進事業
								企画調整係

総務防災課

主要な施策の成果等			
・新庁舎等整備事業では、新庁舎及び町民ホール建設に係る詳細な仕様を定める実施設計が５月に完了しました。また、事業推進に向け町民説明会の開催や広報活動等に取り組んだほか、関係法令の手続き（開発申請、農地転用申請）を進めました。			
・交通安全防犯事業では、防犯灯のLED化の推進により、温室効果ガスの削減と防犯対策の強化が図られました。			
・令和４年７月10日に参議院議員通常選挙を執行しました。投票率は、54.25％となり、前回参議院議員通常選挙と比較して、3.89％投票率が向上しました。			
・町営住宅の屋根塗装、除草・伐採作業及び公園遊具の保守点検を実施することで、住環境の向上及び町営住宅の安心・安全に生活できる環境の整備を図りました。			
・消防防災事業では、消防団員の報酬の増額、個人支給への変更を行ったことにより、消防団活動が活発になったほか、新たに防災リーダー14人と防災士８人が誕生し、自助・共助に資する人材の育成が図られました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
45	オンライン会議用端末購入事業	インターネットと接続できる大型モニターを購入し、オンライン会議や研修、災害対応などに広く活用した。	706,200	0	0 2	0 1	0 4	電算管理一般経費
		庁用備品購入費 特) 指定寄附金						行政管財係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
45	新庁舎等建設基本設計及び 実施設計業務委託事業	新庁舎及び町民ホールの建物設計に関し、工事实施に向けた詳細な仕様を定める実施設計が完了した。 新庁舎等建設基本設計・実施設計業務委託料 128,345,800円（繰越分） （契約金額179,419,900円） 特）町債（緊急防災・減災事業債） 52,800,000円（繰越分） 町債（市町村役場機能緊急保全事業債） 54,000,000円（繰越分）	128,345,800	51,074,100	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
								庁舎整備係
45	新庁舎等建設木材調達支援 業務委託事業	建物建築に使用する町産材木材を適正かつ確実に調達するための必要な予算を措置したが、事業の一旦の 休止に伴い未執行となった。 木材調達支援業務委託料 0円	0	0	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
								庁舎整備係
45	新庁舎等建設用地記録映像 撮影委託事業	新庁舎等建設予定地の現場の様子をドローンにて撮影し、説明会資料や町ホームページなど広報活動に広 く活用した。 事業用地記録映像撮影委託料 99,000円	99,000	0	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
								庁舎整備係
45	新庁舎等建設用地購入事業	新庁舎等建設予定地の用地取得について必要となる予算を措置したが、法令手続きの遅延に伴い未執行と なった。 新庁舎等整備に伴う土地購入費 0円（繰越分） （御嵩町中字上川原及び字中坪の土地29筆 32,916㎡）	0	0	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
								庁舎整備係
45 47	防犯灯設置補助事業	老朽化した防犯灯をLED式に交換したり、LED式の防犯灯を新たに設置する費用に対して補助を行ったこと により、温室効果ガス排出の削減に寄与したほか、事故及び犯罪が発生しにくい環境の整備が図られた。 既施設設利用型（100基） 2,229,000円	2,229,000	2,875,000	0 2	0 1	0 7	生活安全対策推進 一般経費
								防災安全係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
51	基金積立事業	基金積立額（総務防災課管理分）は、前年度比58.7%減の4億669万9,982円となり、令和4年度末基金残高（一般会計管理分）は、前年度比6.2%増の58億4,991万3,695円となった。	406,699,982	985,575,080	0 2	0 1	1 6	基金積立事業
		基金状況						
		(単位：円)						
		3年度末残高						
		4年度積立額						
		4年度繰入額						
		4年度末残高						
		財政調整基金※						
		1,903,517,954						
		109,532,276						
		減債基金※						
		504,774,263						
		95,224,394						
		教育振興基金※						
		452,789						
		福祉向上基金※						
		151,153,389						
		51,571,002						
		ふるさとふれあい振興基金※						
		39,497,811						
		町営住宅建設基金※						
		110,166,225						
		1,663						
		水道未普及地域対策基金※						
		227,199						
		森林環境整備基金						
		13,180,807						
		24,578,835						
		6,000,000						
		31,759,642						
		ふるさとみたけ応援基金※						
		183,330,323						
		48,687,500						
		75,650,646						
		156,367,177						
		庁舎整備基金※						
		2,634,766,099						
		101,683,147						
		低炭素まちづくり基金						
		4,695,277						
		730,883						
		全体合計						
		5,545,762,136						
		432,009,700						
		90,672,339						
		5,887,099,497						
		※総務防災課所管分合計						
		5,527,886,052						
		406,699,982						
		84,672,339						
		5,849,913,695						
		特) ふるさとみたけ応援寄附金						
		48,633,500円						
		指定寄附金						
		2,170,000円						
								財政係
55	参議院議員選挙	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、選挙人の利便性及び投票環境の向上を図るため、移動期日前投票所や共通投票所を開設し、投票率は54.25%であった。前回参議院議員選挙（令和元年7月21日）の投票率と比較すると、3.89%上回る結果となった。	7,964,375	0	0 2	0 4	0 3	参議院議員選挙人件費 参議院議員選挙費
		人件費						
		5,807,683円						
		投開票関連執行経費						
		2,156,692円						
		特) 参議院議員選挙委託金						
		7,947,137円						
								行政管財係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
55	県議会議員選挙	岐阜県議会議員選挙（令和5年4月9日）を適正に執行するため、啓発物品及び入場券の作成、選挙システムの改修等の選挙準備を行った。当該選挙においては、立候補者が定員と同数であったため、無投票となった。 人件費 385,961円 投開票関連執行経費 608,412円 特）県議会議員選挙委託金 945,784円	994,373	0	0 2	0 4	0 4	県議会議員選挙人件費 県議会議員選挙費 行政管財係
87	町営住宅管理事業	町営住宅管理のため、屋根塗装、除草・伐採作業及び公園遊具の保守点検を実施し、住環境の向上及び町営住宅の安心・安全な環境整備に寄与した。 板良住宅屋根塗装工事（3棟） 3,487,000円 町営住宅環境整備委託料 685,987円 公園遊具保守点検業務委託料 24,200円 特）町営住宅使用料 4,197,187円	4,197,187	4,334,771	0 8	0 5	0 1	住宅整備事業 行政管財係
89	消防団員処遇改善事業	年額報酬、出勤報酬のいずれも増額したこと、個人支給へ変更したことにより、条例定数の消防団員を確保できたとともに、訓練等への出勤機会が増え、活動が活性化された。 年額報酬 団長 90,000円×1人 90,000円 出勤報酬 災害 167人 720,000円 副団長 70,000円×3人 210,000円 警戒 295人 732,000円 分団長 50,500円×4人 202,000円 訓練 870人 2,714,400円 副分団長 45,500円×4人 182,000円 式典 31人 155,000円 部長 37,000円×16人 592,000円 班長 37,000円×20人 740,000円 団員 36,500円×58人 2,117,000円 18,250円×2人 36,500円 支援団員 12,500円×26人 325,000円	8,815,900	7,520,450	0 9	0 1	0 1	非常備消防一般経費 防災安全係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
89	可茂消防事務組合南消防署御嵩分署移転事業	可茂消防事務組合南消防署御嵩分署の移転新築に伴う宅地整備について、造成工事を除く土地の取得までが完了し、事業を依頼している岐阜県土地開発公社へ事業費の支払いが完了した。 用地補償費 13,793,135円 調査測量設計費 9,340,292円 事務費 1,175,480円 利子 82,228円	24,391,135	0	0 9	0 1	0 3	消防施設整備一般経費
								防災安全係
91	防災リーダー等育成事業	園児に対する防災講座、児童に対する防災教室の実施による年少者への防災教育と、防災リーダーの育成、防災士の資格取得に必要な経費に対する支援を行ったことにより、自助・共助の必要性、防災意識の醸成が図られた。 防災キャンプ、防災講座等謝礼 ほか 138,695円 防災リーダー育成業務委託料（一般・高校生防災アカデミー） 499,400円 防災士資格取得試験受講負担金 105,000円 防災士資格取得費補助金 28,750円 特）防災士資格取得試験受講負担金 92,000円	771,845	829,179	0 9	0 1	0 4	防災事業一般経費
								防災安全係
109	町債償還元金	町債元金の返済に充てた額は、前年度比1.0％増の4億9,879万7,650円で、令和4年度末地方債残高は、前年度比3.4％減の53億8,421万2,260円となった。	498,797,650	493,918,476	1 2	0 1	0 1	町債償還元金
								財政係
109	町債償還利子	町債利子の返済に充てた額は、前年度比14.2％減の1,423万1,090円となった。	14,231,090	16,587,390	1 2	0 1	0 2	町債償還利子
								財政係

歳入 町債の概要

総務防災課財政係

令和4年度の新規発行額は、前年度比40.4%減の3億771万4千円となりました。新庁舎等の整備事業に係る木材調達業務や農業水利施設整備事業のほか道路・橋りょうの長寿命化や河川改修に関する事業、災害復旧事業などに借入を行いました。発行額が前年度と比べ40.4%減少した主な要因は、新庁舎等整備事業の進捗により当該事業に対する借入が大幅に減となったことや臨時財政対策債の減によるものです。

令和4年度末地方債残高は、対前年度比1億9,108万3,650円減の53億8,421万2,260円となりました。

単位：千円

目	節名称	事業名称等	発行額	借入先	利率	償還年数 (据置)	種別	交付税 算入率
1	庁舎債	庁舎整備事業（新庁舎等木材調達業務）	15,200	東濃信用金庫	0.475%	24年	役場債	22.5%
2	道路橋梁債	地方道路等整備事業 (三反田切木線擁壁補修11,200・上之郷142号線舗装補修5,000)	16,200	財政融資資金	0.06%	10年	辺地債	80%
		地方道路等整備事業（上之郷142号線舗装補修・補正分）	1,000	財政融資資金	0.06%	10年	国土強靱（補）	50%
		地方道路等整備事業（道路照明灯LED化事業）	900	地方公共団体金融機構	0.2%	10年	緊自債	70%
		橋梁整備事業（木屋洞橋補修事業）	6,000	財政融資資金	0.2%	15年	公共債	22.2%
	河川債	河川改修事業（井尻川改修事業）	23,500	地方公共団体金融機構	0.07%	15年	緊自債	70%
3	臨時財政対策債	臨時財政対策債	99,814	財政融資資金	0.3%	20年（3年）	臨財債	100%
5	公共土木施設災害復旧債	現年単独災害復旧事業（上之郷38号線災害復旧）	1,700	財政融資資金	0.06%	10年	災害復旧	47.5%
1	総務管理債	【繰越】防災拠点施設整備事業（防災拠点実施設計）	52,800	地方公共団体金融機構	0.3%	30年	緊防債	70.0%
		【繰越】庁舎整備事業 (新庁舎実施設計54,000・木材調達業務15,400)	69,400	十六銀行	0.49%	24年	役場債	22.5%
2	道路橋梁債	【繰越】地方道路等整備事業（町道新設整備事業）	11,800	財政融資資金	0.4%	10年	公共債	22.2%
4	農業債	【繰越】農業水利施設整備事業（農業水利施設工事）	9,400	地方公共団体金融機構	0.3%	15年	緊自債	70.0%
合計発行額			307,714	(対前年度比：△40.4% 前年度決算額：516,404千円)				

・公共債…公共事業等債 ・役場債…市町村役場機能緊急保全事業債 ・緊防債…緊急防災・減災事業債 ・緊自債…緊急自然災害防止対策事業債
 ・辺地債…辺地対策債 ・国土強靱…防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・臨財債…臨時財政対策債 ・災害復旧…一般単独災害復旧事業債 ※（補）…補正予算債

歳入 基金繰入金の概要

総務防災課財政係、まちづくり課まちづくり推進係、農林課森づくり係

財政調整基金、庁舎整備基金の繰入額は0円となりました。ふるさとふれあい振興基金繰入金は、ふるさと創生事業などに対し902万1,693円、ふるさとみたけ応援基金繰入金では、保育園や学校などの備品購入や維持修繕工事費、図書館の図書購入費などに7,565万646円、森林環境整備基金繰入金では新庁舎等木材調達業務に600万円を繰り入れました。当年度末の基金残高は、58億8,709万9,497円（前年度比6.2%増）となりました。

○基金繰入金 決算書35ページ

款	19	項	1	目	1～5
---	----	---	---	---	-----

(単位：円)

目・基金名・基金活用事業	4年度 決算額	前年度 決算額
01. 財政調整基金繰入金	0	0
02. 庁舎整備基金繰入金	0	0
03. ふるさとふれあい振興基金繰入金	9,021,693	6,318,323
名鉄広見線活性化協議会負担金	3,600,000	
ふるさと創生事業補助金	126,000	
宿場町活性化イベント事業補助金	5,000,000	
御嶽宿地域活性化イベント補助金	295,693	
04. ふるさとみたけ応援基金繰入金	75,650,646	60,138,593
名鉄広見線応援CM・バス時刻表CTK放送	264,000	
環境教育等環境基本計画推進事業	231,000	
再生可能エネルギー活用推進補助金	3,132,000	
あっと訪夢・ふらっとハウス指定管理料	2,015,000	
保育園・児童館等子育て環境の向上	18,312,000	
森林ボランティア謝礼	1,654,745	
小中学校等学校環境の向上	20,668,400	
重要文化財願興寺修理補助金	22,816,700	
図書館維持修繕工事	3,058,008	
図書館図書購入費	3,498,793	
05. 森林環境整備基金繰入金	6,000,000	2,000,000
新庁舎等木材調達業務委託料	6,000,000	
- 福祉向上基金繰入金	0	4,785,000

※土地開発基金は、令和3年度末に廃止されたため、上記表に含めていません。

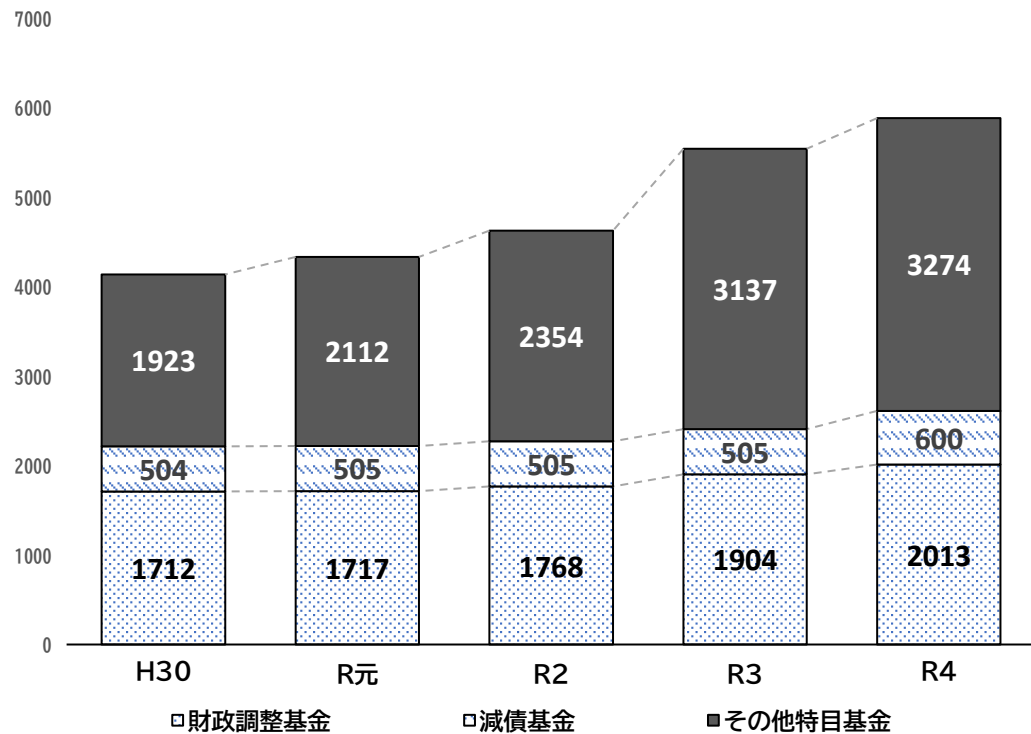
決算額	前年度決算額	増減率
90,672,339円	272,487,200円	-66.7%

○基金残高の推移（直近5年間）

(単位：百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	1,712	1,717	1,768	1,904	2,013
減債基金	504	505	505	505	600
その他特目基金	1,923	2,112	2,354	3,137	3,274
合計	4,139	4,334	4,627	5,546	5,887

(単位：百万円)



契約事務の実績概要

総務防災課 財政係

当年度に財政係で扱った契約（競争入札に付したもので、単価契約を除く。）の主な内容は下記のとおりです。

総件数79件、総額71億5,608万747円の契約締結を行いました。建設工事に係る請負率（契約金額に対する設計金額の割合）は、96.9%となりました。

○契約種別集計

上段：契約件数（件） 下段：契約金額（円）

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減
建設工事	43 7,055,793,624	42 760,687,400	1 6,295,106,224
業務委託	29 69,219,810	31 286,328,020	△ 2 △ 217,108,210
物品購入	7 31,067,313	8 33,862,730	△ 1 △ 2,795,417
合 計	79 7,156,080,747	81 1,080,878,150	△ 2 6,075,202,597

○建設工事に係る請負率と入札差金の推移

金額（円）

	令和4年度	令和3年度	増 減
設計金額（年間）	7,281,752,600	790,747,705	6,491,004,895
契約金額（年間）	7,055,793,624	760,687,400	6,295,106,224
請負率	96.9%	96.2%	0.7%
入札差金	225,958,976	30,060,305	195,898,671

○条件付き一般競争入札の状況（対象工種…土木一式、建築、舗装、水道施設等）

	令和4年度	令和3年度	増 減
契約件数（件）	30	30	0
平均入札参加者数（者）	5.4	6.2	△ 0.8

○所属別 競争（条件付き一般・指名）入札実績

課 名	令和4年度	令和3年度	増 減
総務防災課	7 17,345,950	9 42,070,600	△ 2 △ 24,724,650
企画課	1 6,040,443	0 0	1 6,040,443
まちづくり課	1 688,600	1 1,023,000	0 △ 334,400
環境モデル都市推進室	0 0	0 0	0 0
亜炭鉱廃坑対策室	5 6,598,603,000	8 585,376,000	△ 3 6,013,227,000
税務課	0 0	1 27,940,000	△ 1 △ 27,940,000
住民環境課	4 11,994,070	3 7,815,830	1 4,178,240
福祉課	2 3,048,100	4 7,466,800	△ 2 △ 4,418,700
保険長寿課	0 0	0 0	0 0

上段：契約件数（件） 下段：契約金額（円）

課 名	令和4年度	令和3年度	増 減
建設課	24 334,516,424	17 109,993,400	7 224,523,024
農林課	1 1,870,000	5 56,922,800	△ 4 △ 55,052,800
上下水道課	16 137,635,520	16 179,523,520	0 △ 41,888,000
生涯学習課	7 12,522,840	8 22,220,000	△ 1 △ 9,697,160
学校教育課	8 19,751,000	7 24,236,300	1 △ 4,485,300
給食センター	3 12,064,800	2 16,289,900	1 △ 4,225,100
議会事務局	0 0	0 0	0 0
合 計	79 7,156,080,747	76 824,285,000	3 6,331,795,747

亜炭鉱廃坑対策室

主要な施策の成果等

- ・国の令和２年度第３次補正予算にて新たに創設された「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」を活用し、令和３年度から令和６年度までの事業期間で約６０．５haの対策を予定しています。
- ・亜炭層を含む地層の状況や空洞の有無などを確認する「地盤ぜい弱性調査」は、計画した７つの計画地の内６つで調査が完了し、残る１つに着手しました。
- ・防災（充填）工事は、調査が完了した４つの計画地約４８．７haの対策に着手しました。
- ・特定鉱害復旧事業は、令和２年１０月に発生した長瀬地内における特定鉱害の復旧工事などを実施し、原形復旧が完了しました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	４年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
91	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業	亜炭層を含む地層の状況や空洞の有無などを確認する地盤ぜい弱性調査に着手した（１件）。	1,429,042,580 (通次繰越分) (15,498,500)	468,749,500	09	01	05	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業
		第１期計画地（中地内 新庁舎等予定地） 契約金額 21,028,700円 令和４年度支出額 5,910,000円 履行期間 R4.4.28～R5.11.30						
		亜炭層を含む地層の状況や空洞の有無などを確認する地盤ぜい弱性調査を実施した（６件）。						
		第２期計画地（御嵩地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 37,085,400円 令和４年度支出額 21,278,400円 履行期間 R3.11.5～R4.8.31						
		第３期計画地（中地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 29,851,800円 令和４年度支出額 17,291,800円 履行期間 R3.11.5～R4.8.31						
		第４期計画地（伏見・比衣地内 民間宅地） 契約金額 15,612,300円 令和４年度支出額 6,952,300円 履行期間 R3.10.15～R4.8.31						
		第５期計画地（顔戸地内 民間宅地） 契約金額 14,991,900円 令和４年度支出額 6,951,900円 履行期間 R3.10.15～R4.8.31						
		第６期計画地（古屋敷地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 32,201,400円 令和４年度支出額 17,381,400円 履行期間 R3.10.15～R4.8.31						
		第７－２期計画地（中地内 民間宅地） 契約金額 26,489,100円 令和４年度支出額 17,669,100円 履行期間 R3.10.15～R4.8.31						
								亜炭鉱廃坑対策室

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
91	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業 (再掲)	亜炭鉱廃坑の空洞状況を把握する新たな手法を検討する実証実験を実施した。	1,429,042,580 (通次繰越分) (15,498,500) (再掲)	468,749,500 (再掲)	09	01	05	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業(再掲)
		ミュー粒子による空洞把握調査 契約金額 38,602,300円 令和4年度支出額 38,602,300円 履行期間 R3.12.1～R5.3.20						
		亜炭鉱跡対策事業の防災（充填）工事に着手した。						
		第2期防災工事（御嵩地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 1,639,550,000円 令和4年度支出額 399,053,160円 履行期間 R4.8.9～R6.3.15						
		第3期防災工事（中地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 2,160,620,000円 令和4年度支出額 449,408,960円 履行期間 R4.8.9～R6.10.31						
		第6期防災工事（古屋敷地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 1,373,900,000円 令和4年度支出額 169,285,050円 履行期間 R4.8.9～R6.6.28						
		第7－2期防災工事（中地内 民間宅地） 契約金額 1,404,810,000円 令和4年度支出額 279,258,210円 履行期間 R4.8.9～R5.12.22						
		特) 亜炭鉱跡対策事業助成金 1,429,042,580円						
		亜炭鉱廃坑対策室						
		107						特定鉱害復旧事業
長瀬洞地区復旧工事 契約金額 81,244,900円 令和4年度支出額 49,264,900円 履行期間 R3.7.21～R4.6.30								
長瀬洞地区動産移転費補償金 令和4年度支出額 750,750円								
その他 10,327円								
特) 特定鉱害復旧事業負担金 81,995,650円								
亜炭鉱廃坑対策室								

環境モデル都市推進室

主要な施策の成果等

・御嵩町環境モデル都市行動計画の5つの取組方針（①森林の再生、②公共交通の再生と次世代自動車への転換、③家庭・事業所での削減活動、④分散型エネルギーへのシフト、⑤人づくり・場づくりの推進）に基づき継続的に事業を実施しています。特に地球温暖化対策では、既存の再生可能エネルギー活用推進補助事業に加え、新設した県太陽光発電設備等設置費補助事業の補助事業制度により、再生可能エネルギーの活用と災害に強いまちづくりを推進することができました。

・環境教育では、コロナ禍でやむを得ず中止とした事業もあったものの、体験型環境教育講座などの事業を実施し、子どもや大人が自然環境について理解を深め、大切な環境への意識や知識を高めてもらうことができました。

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	環境モデル都市進行管理事業	環境モデル都市行動計画を進行管理するうえで必要な町域全体の温室効果ガス排出量や吸収量の算定業務を委託した。 当該計画に基づいた取組みによる削減量・吸収量を把握し、数値化するとともに、各事業の進捗管理を行うことができた。 ・環境モデル都市進行管理委託料 495,000円	495,000	495,000	02	01	09	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室
47	再生可能エネルギー活用推進補助事業	太陽光発電システムや蓄電池システムの普及拡大のため、再生可能エネルギー設備の設置に対する補助を行った。 「太陽の恵みご近所支えあい登録」は令和4年度末で285件となり、地球温暖化対策と災害に強いまちづくりを推進することができている。 ・補助金の交付 3,132,000円 32件 太陽光発電システム 1,132,000円 12件 蓄電池システム 2,000,000円 20件 特) ふるさとみたく応援基金繰入金 3,132,000円	3,132,000	2,608,000	02	01	09	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	県太陽光発電設備等設置費 補助事業（新）	令和4年8月より県が新設した補助制度により、一般住宅向けの太陽光発電設備等の設置を支援するため補助を行った。 ・補助金の交付 2,570,000円 9件 太陽光発電システム 1,560,000円 5件 蓄電池システム 1,010,000円 4件 特）太陽光発電設備等設置費補助金 2,570,000円	2,570,000	0	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市 推進事業
								環境モデル都市推進室
51	低炭素まちづくり基金積立 金	低炭素なまちづくりを実現するため、公共施設における売電収入及びJ-クレジット販売収入について、基金に積み立てを行った。 ・低炭素まちづくり基金積立金 730,883円 （ R4年度末現在高 5,426,160円 ） 特）公共施設売電料 224,333円 J-クレジット販売収入 506,550円	730,883	223,844	0 2	0 1	1 6	基金積立事業
								環境モデル都市推進室
71	環境教室等運営事業	子どもから大人までを対象とした木育講座、カワゲラウォッチング、自然観察会など13回の体験型環境教育講座等を行った。参加者には自然の豊かさや魅力を感じていただくことができ、地球温暖化や環境について主体的に考えるためのきっかけづくりができた。 ・環境教室・講座等運営費 報償・委託料 1,208,408円 ・講座募集チラシ、講座教材費など 需用費等 388,081円 特）清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 1,365,489円 ふるさとみたけ応援基金繰入金 231,000円	1,596,489	287,763	0 4	0 1	0 6	環境基本計画推 進事業
								環境モデル都市推進室

まちづくり課

主要な施策の成果等	
・まちづくり事業では、御嶽宿わいわい館において、みたけのええもん等特産品の紹介や販売など、おもてなしの充実や観光案内、誘客促進に取り組むとともに、ふるさとふれあい振興基金を活用した住民団体の自主的活動を支援しました。	
・地方創生事業では、「みたけのええもん」等の知名度向上、販路拡大を図るため、商業施設等におけるキャラバン活動を3回実施し、販路の開拓につながりました。また、町ゆかりの武将「可児才蔵」をPRすることができる「語り部」の育成等、町の魅力を活かした観光振興を行いました。	
・観光事業では、スマートフォンアプリを活用したイベントの開催や語り部によるツアー等、新たな観光スタイルの確立への取組や地域資源の魅力発信を行いました。	

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	御嶽宿わいわい館維持管理 事業	「御嶽宿わいわい館」の維持管理及び運営により、観光情報の発信や地域交流の推進を図った。 わいわい館職員（2人） 報酬 2,770,321円 わいわい館職員（2人） 期末手当 465,298円 わいわい館職員（2人） 共済費（社会保険料） 323,623円 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 1,616,839円 特）わいわい館使用料 1,890円	5,176,081	4,707,994	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一 般経費
								まちづくり推進係
47	ふるさと創生事業補助金	創意と工夫にあふれる自主的及び主体的な地域づくり活動（ソフト事業）を行う住民団体等に対し補助金を交付し地域活性化を図った。 活動助成（1団体） （みたまち） 126,000円 特）ふるさとふれあい振興基金繰入金 126,000円	126,000	874,000	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一 般経費
								まちづくり推進係
47	御嶽宿地域活性化イベント 補助金	住民自らが主体となって地域の活性化を目的として活動する「みたけ地域活性化委員会」によるみたけの森花あるき等のウォーキングイベントの開催、寄せ植えや景観修景の実施、中山道往来等への協賛等の活動に対し補助金を交付し、その活動を支援した。 御嶽宿地域活性化イベント補助金 295,693円 （みたけ地域活性化委員会） 特）ふるさとふれあい振興基金繰入金 295,693円	295,693	268,448	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一 般経費
								まちづくり推進係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	宿場町活性化イベント事業 補助金	かつての宿場町の面影を残す御嵩駅前通り周辺を活用し、郷土の素晴らしさの情報発信を目的に実施する「よってりゃあ、みたけ～夢いろ街道宿場まつり～」が3年ぶりに開催され、その実行委員会に対し補助金を交付し宿場町の賑わいを創出した。 宿場町活性化イベント事業補助金 （御嵩町宿場町活性化イベント実行委員会） 5,000,000円 特）ふるさとふれあい振興基金繰入金 5,000,000円	5,000,000	0	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一般経費
								まちづくり推進係
47	販売促進事業	町の特産品「みたけのええもん」等の紹介や販売を行うキャラバン活動を3回実施し、知名度向上及び販路拡大を図った（ラスパ御嵩、関ヶ原古戦場記念館、可茂県事務所）。古戦場記念館、可茂県事務所においては、生産者の上之郷中学校生徒も参加したキャラバンを展開した。 印刷製本費 264,220円 販売促進等事業委託料（来場者のべ770人） 690,800円 特）デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）345,400円	955,020	1,254,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								まちづくり推進係
47	戦国武将語り部育成事業	町ゆかりの武将「可児才蔵」に関する史実や魅力について知見を深め、ガイドの心構えを学ぶ全3回の講座を開催し観光ガイドの育成を行った。 戦国武将語り部育成事業委託料（参加者10人） 297,000円 特）デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）148,500円	297,000	297,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								まちづくり推進係
47 49	東美濃歴史街道協議会負担 金	リニア沿線市町（東濃6市1町）が連携して、東美濃プロモーション事業（MEETS-HIGASHIMINO、フォトコンテスト等）の実施や周遊旅行商品助成事業等を行い、東美濃の観光誘客や魅力発信、観光交流人口の拡大を図った。 東美濃歴史街道協議会負担金 800,000円 特）デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）400,000円	800,000	400,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								まちづくり推進係
81	戦国最強の武将可児才蔵P R事業	可児才蔵のPR用パンフレット等を作成し、イベント（大関ヶ原祭）で可児才蔵をPRした。また、戦国武将語り部育成事業で育成した語り部によるバスツアーを実施した。 消耗品費 50,567円 印刷製本費 241,780円 戦国武将モニターツアー委託料（参加者12人） 146,580円 特）岐阜県戦国観光推進事業費補助金 216,000円	438,927	0	0 7	0 1	0 3	観光一般経費
								まちづくり推進係
81	観光ロゲイニング事業 （新）	町内に点在するスポット（史跡等）79か所をチェックポイントに設定し、スマートフォンアプリを活用したポイント数を競うイベントを実施し、新たな観光スタイルの確立への取組と地域資源の魅力発信を図った。 実施期間：令和4年11月1日～令和4年11月30日 観光ロゲイニング業務委託料 688,600円 特）雑入（コミュニティ助成事業助成金） 500,000円 雑入（参加者負担金） 15,000円	688,600	0	0 7	0 1	0 3	観光一般経費
								まちづくり推進係

税務課

主要な施策の成果等			
・ふるさとみたけ応援寄附金事業では、魅力ある返礼品の追加等により寄附金の増収を目指しましたが、一部の返礼品に人気が集中し、返礼品の出荷に制限をかけざるを得ない事態となったことから、前年度と比べ減収となりました。			
・自主納付推進事業では、多様な納税方法を継続し納税者の利便性の向上に努めました。			
・電子納税環境整備事業では、地方税統一QRコードを活用した納税に向けてシステム改修等を行い、令和5年4月からの円滑な運用開始に繋げることができました。			
・固定資産評価業務及び標準宅地鑑定評価業務では、令和6年度の評価替えに向け、土地の評価及び標準宅地の適正な時価の評定を実施しました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
41	ふるさとみたけ応援寄附金 事業	ふるさとみたけ応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入の推進事業 ・ポータルサイトの利用を継続し、寄附者の利便性の向上に努めた。	20,935,243	46,212,405	0 2	0 1	0 1	ふるさとみたけ応援寄附金事業
		報償費 寄附金返礼品 15,814,784円 需用費 お礼用封筒等印刷料 98,285円 役務費 寄附金受領証明書郵便料 172,994円 振替・納付手数料 240,505円 委託料 ふるさと納税管理システム保守料 363,000円 使用料及び賃借料 ポータルサイト利用料 4,245,675円						課税係
53	自主納付推進事業	全国のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済アプリでの納税方法を継続し、納税者の利便性の向上を図った。	1,134,009	1,297,967	0 2	0 2	0 2	町税徴収一般経費
		役務費 基本手数料 148,500円 件数当たり手数料 985,509円						収納係
53	電子納税環境整備事業 （新）	固定資産税・軽自動車税(種別割)において、地方税統一QRコードを活用した納税が開始できるようにシステム改修等を行った。	7,330,268	0	0 2	0 2	0 2	町税徴収一般経費
		需用費 テスト用紙 271,568円 委託料 収納関連電算処理業務委託料 7,058,700円						収納係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
53	固定資産評価業務	令和6年度評価替えに伴う土地評価、評価システム等土地現況資料の全面的な見直し業務を行った。（令和3年度～令和5年度の3年契約全体金額27,940,000円） 令和4年度業務内容 ・土地評価システム業務（データシートの記入、土地価格比準表の作成） ・画地データ作成（計画準備、画地素案図作成、画地計測、画地データ編集、データセットアップ）	4,792,000	13,760,000	02	02	02	町税賦課一般経費
								課税係
53	標準宅地鑑定評価業務 （新）	令和6年度評価替えに伴い、標準宅地(町内130地点)の鑑定評価を実施した。	7,722,000	0	02	02	02	町税賦課一般経費
								課税係

歳入 町税の概要

税務課 課税係・収納係

(決算書P15)

【現年度課税状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度調定	令和3年度調定	対前年度比
町 民 税	954,519	928,849	102.8
個人均等割	33,348	33,699	99.0
個人所得割	799,449	788,022	101.5
法人均等割	53,451	48,711	109.7
法人税割	68,271	58,417	116.9
固定資産税	1,261,874	1,232,413	102.4
土 地	297,701	294,510	101.1
家 屋	556,837	534,801	104.1
償却資産	405,958	402,950	100.7
交付金	1,378	152	906.6
軽自動車税	67,110	64,319	104.3
種別割	63,394	61,751	102.7
環境性能割 交付金	3,716	2,568	144.7
たばこ税	121,759	113,580	107.2
入湯税	299	231	129.4
合 計	2,405,561	2,339,392	102.8

【収納状況】

(単位：千円)

区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計
町 民 税	947,827	5,191	953,018
個 人	826,245	5,091	831,336
法 人	121,582	100	121,682
固定資産税 (交付金含)	1,255,595	5,677	1,261,272
軽自動車税 (交付金含)	66,671	321	66,992
たばこ税	121,759	0	121,759
入湯税	299	0	299
合 計	2,392,151	11,189	2,403,340

【ふるさとみたく応援寄附金の状況（ふるさと納税）】

(単位：円)

年 度	件 数	寄附金額
令和3年度	2,760	111,054,916
令和4年度	1,521	48,633,500

会計課

主要な施策の成果等

- ・ 会計事務を効率的に運営し、現金の出納・保管を安全かつ適正に行いました。
- ・ 会計業務に必要な事務経費を支出しています。

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	事業別予算説明書の関連項目			
					款	項	目	事業名
49	会計管理一般経費	会計業務に必要な事務経費	731,826	412,722	02	01	12	会計管理一般経費
		普通旅費（会計事務職員研修会） 2,640円 消耗品費(地方財務等参考図書 ほか) 58,136円 印刷製本費(決算書印刷製本、コピー代 ほか) 150,470円 通信運搬費(振込案内通知等郵便料) 190,580円 手数料（指定金融機関に関する業務手数料） 330,000円						会計係

住民環境課

主要な施策の成果等

- ・マイナンバーカード交付促進事業では、住民環境課職員一丸となりマイナンバーカード交付事務及びマイナポイント事業事務を行った。４年度末のマイナンバーカード申請率は82.35％（県内５位）、交付率は75.4％（県内７位）となり交付促進を図った。
- ・リニア中央新幹線建設工事で発生土置き場に関する水質調査では、ＪＲ東海が発生土置き場候補地Ｂ付近に掘った観測井戸２か所及び可児川や木屋洞川に設置してある頭首工の農業用取水口１８か所で、現在の水質を把握するため水質調査を行った。６月、９月、１２月、３月に実施した調査の全ての調査地点で、基準値を超える調査項目はなかった。
- ・可茂衛生施設利用組合へ火葬場管理費等負担金及び施設運営・し尿、塵芥、可燃物、不燃物処理負担金を支出することにより、施設の適切な運営管理及び一般廃棄物等の適正な処理が行われた。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
49	花かざり推進事業	町内の美化推進のため、花かざり推進協議会を通じた花かざり運動を推進し、自治会への花苗の配布や町有花壇の維持等を実施した。	803,867	773,307	02	01	14	ふれあい一般経費
		花苗購入費（春5,000株・秋4,800株） 花かざり推進協議会補助金 花壇水道料（３か所）						ふれあい住民係
49	自治会活動推進事業	町内コミュニティー活動の活性化のため、68の自治会活動に関して必要な補助を行い、自治会の活性化を支援した。	11,880,352	8,718,705	02	01	14	自治振興事業経費
		自治振興報償費 自治会長報償金 地区集会施設整備補助金 （前沢、伏見台、本郷、旭町）						ふれあい住民係

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
53	マイナンバーカード交付促進事業	マイナンバーカード申請促進のため、企業や各自治会の公民館や出張所、スーパーなどで出張申請を行った。休日窓口なども行い交付の促進を図った。また、マイナポイントについても、窓口や出張業務での付与支援を行った。	9,249,876	9,317,111	0 2	0 3	0 1	戸籍住民基本台帳人件費 戸籍住民基本台帳一般経費	
		マイナンバーカード交付事務 職員時間外勤務手当等(8人) 2,351,033円 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,282,168円 消耗品費、町内回覧等印刷製本費 400,507円 交付通知郵送料、新聞折込手数料等 587,114円 カード管理システム、申請補助機器賃借料等 970,826円 マイナポイント事業事務 職員時間外勤務手当等(8人) 1,379,983円 消耗品費 11,692円 職員派遣手数料(1人) 1,980,861円 マイナポイント用タブレット賃借料等 285,692円 特) 個人番号カード交付事務費補助金 5,591,000円 特) マイナポイント事業費補助金 3,658,000円						ふれあい住民係	
53	戸籍総合システム改修事業(新)	戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、行政機関間の戸籍情報の情報連携(戸籍事務内連携)を行うため、戸籍総合システムへの機能追加及び戸籍事務にマイナンバーと連携させるための一連の作業を行った。このことにより、本籍地が遠隔にある方でも、お住まいの市区町村や勤務先の最寄りの市区町村の役場の窓口において、戸籍謄本を取得することができるようになる。	6,721,000	0	0 2	0 3	0 1	戸籍住民基本台帳一般経費	
		戸籍事務内連携に係る戸籍総合システム改修業務 6,061,000円 情報提供用個人識別符号の取得業務 396,000円 戸籍副本情報等の全件送信作業業務 264,000円 特) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,721,000円						ふれあい住民係	
71	リニア中央新幹線建設工事発生土置き場に関する水質調査(新)	リニア中央新幹線建設工事で発生する要対策土置き場計画地に関し、自然由来の重金属等による周辺地域への影響に対処するため水質調査(年4回)を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、関係する水利組合等の代表者に結果を報告した。	2,640,000	0	0 4	0 1	0 5	公害対策事業	
		調査種類 観測井戸地下水調査 2地点 河川水質調査(可児川、木屋洞川など) 18地点 調査項目 pH、自然由来重金属等 8種類 (カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、総水銀、セレン、ほう素、ふっ素) リニア発生土置き場計画に関する水質調査業務委託料 2,640,000円						環境整備係	

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
71	分別資源収集事業	廃棄物として排出される資源（缶、ペットボトル、廃油、びん、古着、古紙、プラスチック製容器包装）を自治会、リサイクルステーション（あゆみ館・御嵩町生活学校）で分別収集し、再資源化を推進するとともに廃棄物量の減少を図った。 分別資源収集委託料（缶、ペットボトル、廃油） 6,006,000円 分別収集容器集配委託料 1,108,800円 びん収集委託料 1,401,576円 古着収集委託料 118,800円 古紙収集委託料 792,000円 容器包装分別収集委託料（プラスチック製容器包装） 2,798,400円 容器包装分別中間処理委託料 4,901,050円 特）ごみ収集手数料（資源ごみ） 753,500円 特）分別収集資源物売却代金 490,261円	17,126,626	16,618,360	0 4	0 1	0 5	リサイクル事業
								環境整備係
71	可茂衛生施設利用組合火葬場管理費等負担金	可茂衛生施設利用組合へ可茂聖苑（火葬場）の管理運営負担金と新火葬場建設に係る分担金を支出した。 可茂聖苑火葬場管理運営費 11,321,000円 火葬場建設分担金 6,707,000円 火葬場建設分担金（公債費） 12,317,000円	30,345,000	28,724,000	0 4	0 1	0 5	環境衛生一般経費
								環境整備係
71	資源集団回収、リサイクルステーション奨励事業	子ども会、小中学校PTAなどの資源集団回収活動、あゆみ館・御嵩町生活学校のリサイクルステーション活動に対して奨励金を交付し、ごみ減量化とリサイクルについての意識高揚、周知啓発を図った。 資源集団回収事業奨励金（15団体） 921,095円 リサイクルステーション事業奨励金（2団体） 413,715円	1,334,810	1,225,615	0 4	0 1	0 5	リサイクル事業
								環境整備係
73	可茂衛生施設利用組合施設運営・し尿、塵芥、可燃物、不燃物処理負担金	可茂衛生施設利用組合へささゆりクリーンパーク（ごみ処理施設）、わくわく体験館（研修施設）、緑ヶ丘クリーンセンター（し尿処理施設）の管理運営や、収集運搬された、し尿、塵芥、可燃物、不燃物の処理に係る負担金を支出した。 一般管理運営費 11,993,000円 し尿処理運営費 29,797,000円 可燃物処理運営費 46,311,000円 不燃物処理運営費 14,297,000円 公園管理運営費 1,075,000円 研修館管理運営費 2,430,000円 研修館施設改修費 573,000円 新施設建設等準備費 17,924,000円 し尿処理運営費（公債費） 4,687,000円 可燃物処理運営費（公債費） 23,608,000円 不燃物処理運営費（公債費） 1,571,000円 特）ごみ収集手数料（可燃・不燃・粗大・特定ごみ） 32,070,450円	154,266,000	152,025,000	0 4	0 2	0 1	清掃処理事業
								環境整備係

保険長寿課

主要な施策の成果等	
・国民健康保険事業運営のため適切に国民健康保険特別会計に繰出しをしました。 ・後期高齢者医療保険事業運営のため適切に後期高齢者医療特別会計に繰出しをしました。 ・後期高齢者医療にかかる療養給付費の負担をしました。 ・介護保険事業運営のため適切に介護保険特別会計に繰出しをしました。 ・令和6年度から3年間の「第9期御嵩町高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定（調査、アンケート、課題抽出）を行いました。 ・高齢者いきがい活動支援センターの活動支援及び指定管理者の選定を行いました。利用者数は利用人数の制限により、コロナ禍以前より減少しているものの、年々増加しています。 年間利用者数（延べ） ふらっとハウス：841人（R3 788人、R2 605人、R1 2,156人） あっと訪夢　　：597人（R3 328人、R2 302人、R1 4,716人） 老人憩いの家　：638人（R3 450人、R2 427人、R1 4,485人） ・敬老のお祝いとして75歳到達者に対する催事の開催と記念品を贈呈しました。 ・民生委員児童委員に対し報償等により活動支援及び一斉改選を行いました。	

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
57	民生委員活動事業	誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため、民生委員児童委員（35人）と、主任児童委員（3人）の一斉改選（R5.12.1）を行い、また、報償等により、民生委員の活動（相談・訪問・見守り等）を支援した。	1,605,981	1,140,000	03	01	01	民生委員活動事業
		民生委員児童委員、主任児童委員活動日数：4,205日（38人分）						高齢福祉係
57	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出したもの。	128,685,702	129,596,325	03	01	02	国保年金一般経費
		事務費繰出金 13,975,000円 基盤安定繰出金 101,130,212円 出産育児一時金繰出金 1,120,000円 財政安定化支援繰出金 7,556,000円 特定健康診査等繰出金 4,227,531円 未就学児均等割保険料負担金繰出金 676,959円 特) 国民健康保険基盤安定負担金 75,847,659円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 507,718円						国保年金係
59	敬老会委託	75歳到達者を対象に敬老会を開催することで、高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いをした。	462,584	264,281	03	01	04	老人福祉一般経費
		75歳到達者196人に記念品配布、敬老会参加者33人						高齢福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
59	高齢者いきがい活動支援センター指定管理委託	高齢者いきがい活動支援センターの事業拡大と利用者増に向けて指定管理料を支払った。レクリエーション等を行い、高齢者の閉じこもり予防、フレイル対策を図った。 ふらっとハウス（年間利用者841人）2,900,000円 あっと訪夢（年間利用者597人）3,150,000円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 2,015,000円	6,050,000	6,050,000	0 3	0 1	0 4	高齢者いきがい活動支援事業
								高齢福祉係
59	第9期御嵩町高齢者福祉計画等策定業務（新）	第9期御嵩町高齢者福祉計画等策定業務 課題等を抽出するために、在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を行った。 特）人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 523,066円	523,066	0	0 3	0 1	0 5	介護保険一般経費
								介護保険係
59	介護保険事業繰出金	介護保険給付費の負担及び介護保険事業、介護予防事業の安定した財政運営のため、事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出したもの。 事務費繰出金 18,227,000円 介護給付費繰出金 204,698,000円 介護予防事業費繰出金 3,878,318円 包括的支援事業費等繰出金 7,745,949円 低所得者保険料軽減繰出金（令和4年度分） 19,837,050円 低所得者保険料軽減繰出金（令和3年度精算分） 1,123,670円 地域支援事業繰出金（令和3年度精算分） 808,834円 特）低所得者保険料軽減負担金（国） 9,918,525円 低所得者保険料軽減負担金（県） 4,959,262円 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 45,872円	256,318,821	253,625,017	0 3	0 1	0 5	介護保険一般経費
								介護保険係
61	老人憩いの家の管理業務委託	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのため老人憩いの家を運営し、高齢者団体の活動の場とすることで、高齢者の閉じこもり予防、フレイル対策を図った。（年間利用者638人） 特）シルバー人材センター使用経費 39,826円	1,756,920	1,533,070	0 3	0 1	0 7	老人憩いの家管理一般経費
								高齢福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
61	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険に係る療養給付費を一般会計にて負担するとともに、一般会計負担分を支出したものの。 療養給付費負担金 199,926,597円 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 14,634,171円 保険基盤安定繰出金 48,544,052円 保健事業費繰出金 4,462,796円 特) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 36,408,039円	267,567,616	251,388,412	0 3	0 1	0 8	後期高齢者医療費
								国保年金係

福祉課

主要な施策の成果等

・地域福祉計画等策定基礎調査事業を実施し、次期「地域福祉計画」及び「障がい者支えあいプラン」の基礎データを収集・分析のため、アンケート調査を行いました。回答総数は2,177件、回答率は56.9%でした。この結果を基に令和5年度、計画の策定作業を行っています。

・中保育園指定管理運営のため、学校法人杉山第三学園に指定管理委託を行いました。当該保育園の指定管理での運営については令和4年3月17日に令和5年4月1日から令和10年3月31日まで、引き続き同法人を指定管理者とする基本協定を締結しています。

・不妊治療費助成事業を実施し、不妊治療を受けた方へ経済的援助として補助金を交付しました。不妊治療については令和4年4月1日から保険適用となっていますが、保険適用開始日以前から治療を継続している方については保険が適用されないため、本事業の助成対象として補助金を交付しました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
57	地域福祉計画等策定基礎調査事業	第4次御嵩町地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）及び第2期御嵩町障がい者支えあいプラン（令和6年度～令和11年度）の策定に向けた、地域福祉に関する意識調査及び障害福祉サービス等の利用意向等の基礎調査を実施した。	1,095,213	0	03	01	01	社会福祉総務一般経費
		報酬（地域福祉計画等策定委員会委員） 18,400円 消耗品費（封筒） 90,090円 郵便料（調査票の発送・返信） 372,923円 委託料 613,800円 特）人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 1,095,000円						社会福祉係
59 61	福祉医療費等助成費	ひとり親家庭、重度心身障害者、乳幼児、義務教育就学児の医療費の助成を行い、受給者の福祉の向上を図った。	187,163,390	179,182,703	03	01	06	福祉医療一般経費
		母子家庭等福祉医療費助成費 14,868,270円（年度末受給資格者372人） 重度心身障害者福祉医療費助成費 111,636,079円（903人） 乳幼児福祉医療費助成費 25,526,529円（795人） 父子家庭福祉医療費助成費 1,340,760円（51人） 義務教育就学児福祉医療費助成費 33,345,513円（1,167人） 未熟児養育医療費助成費 446,239円（令和4年度中：3人） 特）福祉医療費補助金（県） 58,270,000円 未熟児養育医療費負担金（国） 98,000円 未熟児養育医療費負担金（県） 49,000円						社会福祉係

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
61	障がい者基幹相談支援センター事業	障がい者基幹相談支援センター機能を御嵩町社会福祉協議会及び中濃圏域5事業所に委託し、身近な相談支援の窓口を置くことで、障がい者の相談支援の充実を図るとともに、基幹相談支援センターによる事業所育成機能の向上を図った。 相談件数 延べ915件 委託先 御嵩町社会福祉協議会 地域活動支援センターひびき 地域活動支援センターかざぐるま 地域生活支援センターすいせい ひまわりの丘地域生活支援センター 美谷の里	8,497,114	8,305,794	03	01	09	地域生活支援費 助成事業 社会福祉係
61	日常生活用品・サービス給付費	地域生活支援によるサービス給付や日常生活用品の給付を実施し、障がい者（児）の地域生活の支援を行った。 サービス利用件数：延べ441件 日常生活用具給付：延べ132件 日常生活用品・サービス給付費 19,898,436円 特) 障害者地域生活支援事業費補助金（国） 5,155,000円 障害者地域生活支援事業費補助金（県） 2,577,000円	19,898,436	19,327,284	03	01	09	地域生活支援費 助成事業 社会福祉係

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
61	障害者等自立支援給付費	障がい者及び障がい児への各種サービス給付を実施し、障がい者の自立的な日常生活、就労への支援を行った。 サービス利用件数：延べ3,512件 自立支援医療（更生医療）対象者：47人 補装具給付：25件							

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
65	上之郷保育園運営	保育指針に基づいた保育園運営を行い、園児が健やかに成長できる環境を整備した。 園児に係るもの（絵本代金、給食賄材料費など） 2,960,716円 施設管理費（光熱水費、燃料費、修繕料など） 2,828,481円 備品購入費（本棚、冷凍冷蔵庫） 853,000円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 1,006,000円 保育対策総合支援事業費補助金 388,000円 （保育環境向上等事業） 諸収入（給食費等負担金） 2,238,990円	6,642,197	5,773,436	03	02	02	保育所一般経費
								児童福祉係
65	伏見保育園運営	保育指針に基づいた保育園運営を行い、園児が健やかに成長できる環境を整備した。 園児に係るもの（絵本代金、給食賄材料費など） 8,300,462円 施設管理費（光熱水費、燃料費、修繕料など） 3,373,917円 備品購入費（放送用アンプほか） 381,400円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 541,400円 とうしん地域振興協力基金助成金 300,000円 諸収入（給食費等負担金） 9,371,230円	12,055,779	12,039,846	03	02	02	保育所一般経費
								児童福祉係
65	児童館運営委託	指定管理者制度による民間運営を活かしたイベント開催や児童への健全な遊びの提供などにより、児童の健康増進、地域での居場所としての役割を果たしている。 中・伏見児童館指定管理委託料 16,764,600円 特）ふるさとみたけ応援基金 16,764,600円	16,764,600	16,072,000	03	02	03	児童館一般経費
								児童福祉係
65	子育て世代包括支援センター事業（基本型）	妊娠期から子育て期にわたるまで総合的相談支援体制を展開していくために、一次的な相談窓口業務を担い、保健・医療・福祉・教育等関係部署との連絡・連携を密にし、それぞれに必要なサービス等支援につなげた。 子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員報酬等 2,866,898円 （利用者支援専門員1人） 消耗品等 56,861円 乳幼児健康事業等 臨床心理士謝礼 717,000円 特）子ども・子育て支援交付金（国） 2,427,000円 子ども・子育て支援事業費補助金（県） 606,000円	3,640,759	3,392,040	03	02	04	子育て支援センター運営費
								児童福祉係

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
67	子育て世帯生活支援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童一人当たり5万円を給付した。（対象児童数71人） 職員手当等 38,036円 消耗品等 93,855円 役務費 10,556円 委託料 594,000円 負担金補助及び交付金 3,550,000円 特）新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金（国） 4,848,000円（うち4,286千円）	4,286,447	5,091,389	03	02	08	生活支援特別給付金
		児童福祉係						
67	子育て世帯負担軽減給付金事業（新）	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、1世帯あたり15,000円を給付した。（対象世帯数1,358世帯） 職員手当等 3,136円 消耗品等 26,526円 役務費 366,235円 委託料 99,000円 負担金補助及び交付金 20,370,000円 特）子育て世帯負担軽減給付金給付事業費補助金（県） 20,864,000円	20,864,897	0	03	02	08	子育て世帯負担軽減給付金
		児童福祉係						
69	個別予防接種事業	予防接種法により定期接種と定められている予防接種を個別に医療機関で実施することにより、感染症の予防を図ることができた。 乳幼児個別予防接種 978人 4,390,242円 インフルエンザヒブ 345人 2,550,930円 小児肺炎球菌 345人 3,892,635円 子宮頸がん 276人 4,571,388円 四種混合 351人 3,884,517円 B型肝炎 261人 1,744,263円 ロタ 172人 2,506,808円 高齢者等インフルエンザ 3,348人 11,882,508円 高齢者肺炎球菌 115人 599,860円 広域化予防接種 426人 2,248,537円 風しん予防接種 34人 312,585円	38,584,273	33,720,474	04	01	02	予防事業一般経費
		保健予防係						

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
69	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン接種の接種体制の確保に必要な物品等の確保や高齢者に対する接種希望調査、高齢者の接種券作成などを行った。なお、令和５年度に実施予定の事業予算については次年度へ繰越した。	53,979,244	76,972,648	0 4	0 1	0 2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
		保健予防係						
		会計年度任用職員報酬等 職員手当等 共済費 旅費 消耗品等 役務費 委託料 使用料等 補助金等						
		2,901,771円 3,289,827円 65,709円 155,090円 1,233,543円 14,732,004円 21,354,300円 715,000円 9,532,000円						
		特) 令和４年度（令和３年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国） 35,973,000円						
		特) 令和４年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国） 18,006,000円						
69	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	新型コロナウイルスワクチン接種の接種に対し、医師や看護師等の確保を行い接種を行った。また町内病院等での個別でのワクチン接種を行った。なお、令和５年度に実施予定の事業予算については次年度へ繰越した。	46,922,102	69,379,486	0 4	0 1	0 2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業
		保健予防係						
		会計年度任用職員報酬等 報償費（集団医師看護師等） 旅費 委託料						
		988,243円 5,857,500円 31,750円 40,044,609円						
		特) 令和４年度（令和３年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（国） 29,359,537円						
		特) 令和４年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（国） 17,562,565円						
69	子育て包括支援事業（母子保健型）	保健師等が妊娠初期から概ね３歳までの子育て期にわたり、妊産婦等からの様々な相談に応じ、その把握と利用できる母子保健サービスの情報提供を行い、必要な方に対し支援プランの策定ができた。また、関係機関と連携を図り、妊娠期からの支援を行うことができた。	342,532	259,702	0 4	0 1	0 3	子育て包括支援事業(母子保健型)
		保健予防係						
		会計年度任用職員報酬（保健師・助産師） 消耗品等 通信運搬費 産後ケア委託料（新）2件						
		321,378円 3,220円 934円 17,000円						
		特) 子ども・子育て支援交付金（国） 母子保健衛生費補助金（国） 子ども・子育て支援事業費補助金（県） その他（産後ケア利用者負担金）						
		7,000円 45,000円 7,000円 23,000円						

(単位：円)							
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名		
					款	項	目 事業名
69	不妊治療費助成事業	令和4年度からの不妊治療保険適用を受けた経過措置として、移行期の治療計画に支障が生じないよう、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、少子化対策の推進に寄与した。	613,297	1,220,210	04	01	03 母子保健事業
		特定不妊治療助成金 9件 613,297円					保健予防係
71	成人検診事業	健康増進法に規定する検診を実施し、疾病の予防、早期発見及び早期治療を図り、町民の健康増進に寄与した。 各種がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診等 (肺がん712人、大腸がん1,788人、胃がん706人、前立腺がん471人、子宮がん557人、乳がん520人、 歯周病87人、骨粗しょう症116人、プレ健診177人、肝炎ウイルス160人) がん検診推進事業に係る子宮がん・乳がん検診(子宮がん12人、乳がん33人)	14,776,921	15,517,333	04	01	04 成人検診事業 がん検診推進事業
		特)健康増進事業費補助金(県) 836,000円 胃がん対策強化事業費補助金(県) 120,000円 感染症予防事業費等補助金(国) 154,000円					保健予防係

農林課

主要な施策の成果等			
・新庁舎等木材調達事業では、必要な木材を森林経営信託地から調達し、加工・保管業務を実施し、木造新庁舎等建設に備えました。 ・滞在型農業体験施設運営事業では、さつまいも収穫体験を実施し、移住定住を促進する事業の一つとして、町の魅力を発信することができました。 ・新庁舎等周辺農業水利施設整備事業では、奥田川取水施設を整備し、農業水利の改善を行いました。 ・堤体に耐震機能がないと判定された前沢ため池の防災対策を行うため、県営ため池等整備事業にて設計業務を実施しました。 ・里山・森林整備ボランティアを支援し、町有林の整備や森林資源の活用を図りました。 ・県単林道事業では、林道橋6橋の橋梁点検を実施し、橋梁改修費用を次年度の予算に計上しました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
45	新庁舎等木材調達事業	木造新庁舎等建設に必要な木材を調達し、加工・保管業務を実施した。	42,775,700	28,105,000	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
		木材調達業務委託（その2）19,800,000円（繰越分） 10,916,400円 木材調達業務委託（その2-2）1,742,000円（繰越分） 5,498,200円 木材保管業務委託4,819,100円 計42,775,700円 特）森林環境整備基金繰入金 6,000,000円 町債（市町村役場機能緊急保全事業債）15,400,000円（繰越分） 15,200,000円						森づくり係
47	滞在型農業体験施設運営事業	農業体験施設を活用したさつまいも収穫体験を2回（町内外からの参加者計12人）実施し、移住定住を促進する事業の一つとして、町の魅力を発信することができた。	542,092	544,792	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
		建物等火災保険料 47,092円 農業体験交流事業等補助金 495,000円						農業振興係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
75	鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣捕獲隊を編成し183頭のイノシシを含む計193頭の有害鳥獣を捕獲した。農作物等の被害防止のため、電気柵等の被害防止施設設置費補助金を28件交付し、被害防止の推進を図った。 有害鳥獣捕獲報償費 2,002,800円 檻賠償責任、捕獲活動保険料 367,910円 鳥獣被害防止対策消耗品費等 68,781円 火葬場、捕獲檻等借上料 427,940円 有害鳥獣被害防止施設設置費補助金 499,400円 特) 鳥獣被害防止総合対策交付金 640,000円 野生鳥獣被害防止助成金 463,818円	3,366,831	680,400	0 6	0 1	0 3	農業振興一般経費
								農業振興係
75 77	新庁舎等周辺農業水利施設整備事業	新庁舎等関連事業として奥田川取水施設を整備した。 奥田川取水施設新設工事 9,452,300円（繰越分） 特) 町債（緊急自然災害防止対策事業債） 9,400,000円（繰越分）	9,452,300	26,755,300	0 6	0 1	0 4	町単土地改良事業
								森づくり係
75 77	前沢ため池防災対策事業（新）	農業用ため池の決壊による下流域での被害発生を防止するため設計業務を県営土地改良事業により実施した。 県営土地改良事業負担金 2,549,937円 ・事業費16,999,586円 ・負担区分（国50％ 県35％ 町15％） 県営土地改良事業分担金 230,000円 ・事業費17,904,926円（R5へ繰越） ・負担区分（事業費の1.6％） 17,904,926×1.6×0.8 ※協定により分担金の8割を支出	2,779,937	0	0 6	0 1	0 4	県営土地改良事業
								森づくり係
77	町有林管理事業	里山の保全を継続的に進めるため、下刈りや除伐を行う里山・森林整備ボランティアを支援し、町有林の整備や森林資源の活用を図った。 里山・森林整備ボランティア（水土里隊）謝礼 1,654,745円 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 1,654,745円	1,654,745	2,090,250	0 6	0 2	0 3	町有林管理事業
								森づくり係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
79	県単林道改良事業	森林の適正な管理のために必要不可欠な幹線的な道路である林道の既設橋梁の調査点検を行った。 林道橋梁点検業務委託料 1,870,000円 (林道栢森線1橋、林道谷山線3橋、林道御嵩線1橋、林道伊岐津志線1橋)	1,870,000	2,668,600	0 6	0 2	0 4	治山林道維持管理 事業
		特) 森林・林業対策事業補助金 1,122,000円						森づくり係

建設課

主要な施策の成果等			
・道路維持事業では、社会資本整備総合交付金等を活用し、舗装、擁壁補修工事等、道路施設の長寿命化を図ったほか、自治会要望等による道路補修工事を実施しました。			
・橋梁維持事業は、令和5年度～14年度（10年間）までの橋梁長寿命化計画を策定したほか、木屋洞橋補修工事を施工し、橋梁長寿命化を推進しました。			
・排水新設改良事業は、井尻川改修（第7工区）工事において、農業用取水ゲートの維持管理について地元水利組合との協議に時間を要し令和5年度に繰越しました。また、県道井尻八百津線付近の町道橋廃止に伴う付替え道路の詳細設計を行い、令和5年度は用地測量を実施し事業を進めていきます。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
81	ブロック塀等撤去等補助金	道路に面し、倒壊する危険性があるブロック塀等を撤去する経費の一部を補助することで、防災・減災及び安全なまちづくりを推進した。 ブロック塀等撤去等補助金 6件 658,500円	658,500	421,300	0 8	0 1	0 1	土木総務一般経費
								管理係
83	道路維持事業	町道の維持補修により利用者の安全の確保と長寿命化が図られた。 補) トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託 2,200,000円 町道伏見48号線側溝改良（その2）工事ほか1件（平準化・繰越） 11,786,500円 交・辺) 町道上之郷142号線舗装工事 L=110m 10,657,900円 交・防) 町道上之郷142号線舗装（第2工区）工事 L=25m 2,519,000円 辺) 町道三反田切木線擁壁補修（第1期）工事（R5繰越） 22,440,000円 交・補) 通学路交通安全対策工事（カラー舗装・転落防止柵） 2,750,000円 町道田中長谷線路側改良工事ほか11件 46,997,500円 緊) 道路照明灯LED化工事 999,900円 水道移設補償費ほか 583,150円 特) 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 6,450,000円 通学路緊急対策補助金 660,000円 道路メンテナンス事業補助金 1,210,000円 町債（辺地対策事業債） 16,200,000円 町債（防災・減災・国土強靱化対策事業債）（R4補正分） 1,000,000円 町債（緊急自然災害防止対策事業債） 900,000円	100,933,950	88,922,200	0 8	0 2	0 2	道路維持事業
								土木係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
83	道路新設改良事業	町道の拡幅工事により、国道21号バイパスからの進入及び合流が安全に行えるようになり、利用者の安全が確保されている。	32,978,000	138,663,800	08	02	03	道路新設改良事業
		補) 町道中126号線道路拡幅工事 (仮称) 樋ヶ洞井尻連絡道路概略設計業務委託						31,554,600円 1,423,400円
		特) 社会資本整備総合交付金 町債（公共事業等債）（R3繰越分）	13,217,000円 11,800,000円					
83	橋梁維持事業	町道橋の維持管理(点検・補修)により利用者が安心して長く（長寿命化）通行できる環境が確保できている。	26,264,700	10,341,100	08	02	04	橋梁維持事業
		補) 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 補) 橋梁定期点検業務委託 補) 見上橋補修設計業務委託（R5繰越） 補) 木屋洞橋補修工事						4,928,000円 5,753,000円 0円 15,583,700円
		特) 道路メンテナンス事業補助金	13,068,000円					
85	排水新設改良事業	工事については、地元調整に時間を要しているため繰越となったものの、引き続き浸水対策事業を推進していく。	23,808,708	30,671,300	08	03	03	排水新設改良事業
		緊) 井尻川改修に伴う付替え道路詳細設計業務委託 緊) 井尻川改修（第7工区）工事（R5繰越） 緊) 井尻川改修に伴う公有財産購入費						5,038,000円 18,260,000円 510,708円
		特) 町債（緊急自然災害防止対策事業債）	23,500,000円					
85	耐震化促進事業	地震被害の軽減対策を推進するため、旧基準木造住宅の無料耐震診断と、耐震化工事の経費の一部を補助する事業を展開したが利用実績がなかった（旧基準：昭和56年5月31日以前着工）。町の広報媒体に加えて、ポスティングも実施している状況である。今後も継続的な広報活動が続けていく予定である。	0	189,200	08	04	01	都市計画総務一般経費
		木造住宅耐震診断事業委託料 木造住宅耐震補強工事補助金						0件 0件

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
87	公園管理委託	南山公園、一本松公園管理業務により利用者の安全の確保が図られている。 南山公園管理業務委託ほか2件 14,544,200円 特) 都市公園使用料 184,730円	14,544,200	14,544,200	08	04	04	公園事業一般経費
								土木係
87	地籍調査事業	一筆ごとの土地の境界の位置と、その地籍を明確にするため、地籍調査事業を実施している。令和元年度に着手した伏見V（伏見台地区）の地籍調査を引き続き実施した。地籍簿・地籍図作成の工程（H工程）が完了した。 地籍調査業務委託料 902,000円 地籍調査支援システムリース料 712,800円 特) 地籍調査事業負担金 1,077,000円	1,614,800	5,112,800	08	04	05	地籍調査事業費
								管理係
107	公共土木災害復旧事業	道路災害の早期復旧により、利用者の安全、安心が確保されている。 町道上之郷38号線法面復旧工事 1,999,800円 特) 町債（一般単独災害復旧事業債） 1,700,000円	1,999,800	1,348,600	11	02	01	道路橋梁災害復旧事業
								土木係

学校教育課

主要な施策の成果等

- ・放課後児童クラブは、依然として支援員・補助員の確保が困難な状況ではありますが、児童の健全育成を目指し、適切なクラブ運営を実施するための安全安心な環境整備に努めました。
- ・G I G Aスクール構想による1人1台タブレット端末の効果的な活用を推進するための環境整備を展開しました。また、外国語指導助手（A L T）の派遣を継続して行い、外国語教育の推進に努めました。
- ・幼児教育無償化は、国の基準に基づいた給付事業を適切に実施するとともに、小中学校児童生徒への就学支援の適正な扶助を行いました。
- ・学校施設の整備関連は、トイレ洋式化や雨漏り修繕等施設の長寿命化を図るとともに、児童用机椅子の入替等、学校教育を円滑に遂行するための備品購入を進めました。
- ・学校給食センター調理事業では、約1,500食/日の給食を提供し、児童生徒の健康な食生活の推進に寄与しました。また、衛生的で安心安全に給食の提供が出来るよう努めました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
67	放課後児童クラブ運営事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後児童クラブを開設して、適切な遊びと生活の場を与え健全育成を図った。 ・児童クラブ支援員、補助員会計年度任用職員報酬 38人 21,943,860円 ・教材教具消耗品、賄材料費、光熱水費ほか 4,371,259円 特) 子ども・子育て支援交付金(国) 5,644,000円 子ども・子育て支援事業費補助金(県) 5,187,000円 放課後児童クラブ利用者負担金 9,524,330円	26,315,119	26,950,835	03	02	06	放課後児童クラブ運営事業
								学校教育係
93	外国語指導助手（ALT）派遣事業	民間業者との派遣契約により、外国語指導助手(ALT)を各小中学校及び社会教育活動へ派遣し外国語教育を展開した。 ・派遣手数料 2人 10,780,000円 特) 共和中学校事務費負担金 2,784,000円	10,780,000	10,780,000	10	01	02	事務局費
								学校教育係
93	G I G Aスクール構想推進事業	G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台タブレット端末等を積極的に活用するための、ヘルプデスク業務や、障害対応等に係る環境整備を展開した。 ・G I G Aスクール運営支援業務委託料 5,203,000円 ・オンライン授業システム使用料 116,600円 特) 共和中学校 I C T支援事業費負担金 646,666円 学校 I C T支援事業費補助金(国) 1,323,000円	5,319,600	5,412,000	10	01	02	事務局費
								学校教育係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
93	私立幼稚園教育費給付事業	幼児教育無償化に係る私立幼稚園教育費の給付を実施した。 ・幼稚園教育費負担金 230人 63,041,561円 ・預かり保育事業負担金 71人 1,373,650円 ・副食費免除対象者負担金 54人 1,925,928円 特) 子育てのための施設等利用給付費(国) 32,965,435円 子ども・子育て支援交付金(国) 864,000円 子育てのための施設等利用給付費(県) 16,482,718円 子ども・子育て支援事業費補助金(県) 641,000円	66,341,139	64,983,384	1 0	0 1	0 2	私立幼稚園教育費給付事業
								学校教育係
93 95	小学校維持改修事業	各小学校施設の修繕 ・校舎、施設、遊具等の修繕料 5,071,220円 各小学校維持工事 ・校舎等各種維持改修工事 3,071,200円 各小学校備品購入 ・学校用備品購入費 4,326,200円 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 12,397,400円	12,468,620	32,607,043	1 0	0 2	0 1	小学校管理費
								学校教育係
95	小学校要保護児童等援助事業	要保護・準要保護児童就学援助費 ・1年～6年生 45人 1,865,128円 ・令和5年新入学児童 5人 255,550円	2,120,678	2,359,525	1 0	0 2	0 2	小学校要保護児童等援助事業
								学校教育係
95 97	中学校維持改修事業	各中学校施設の修繕 ・校舎、施設、遊具等の修繕料 3,708,166円 各中学校維持工事 ・校舎等各種維持改修工事 4,554,000円 各中学校備品購入 ・学校用備品購入費 1,398,920円 特) 学校ICT支援事業費補助金(国) 349,000円 ふるさとみたけ応援基金繰入金 8,071,000円	9,661,086	9,456,206	1 0	0 3	0 1	中学校管理費
								学校教育係
97	上之郷中学校文化事業負担金	上之郷中学校の芸術鑑賞会の開催に係る負担金 200,000円 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 200,000円	200,000	0	1 0	0 3	0 2	中学校教育振興費
								学校教育係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
97	中学校要保護生徒等援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助費 ・1～3年生 22人 1,546,858円 ・令和5年新入学生徒 6人 347,880円	1,894,738	1,971,286	10	03	02	中学校要保護生徒等援助費
								学校教育係
105	給食センター調理業務	給食センターにおける約1,500食/日の調理、小中学校への配送と配膳補助、食後の食器等回収及び洗浄消毒等の業務委託。 ・給食センター調理等業務委託料 61,135,800円 特) 給食センター維持負担金 1,583,780円	61,135,800	60,225,000	10	05	03	給食センター一般経費
								業務係 (給食センター)

生涯学習課

主要な施策の成果等

- ・ 公民館設備改修事業では、改正後の電波法関連法令に適合したマイクを導入し、利便性の向上を図りました。
- ・ 歴史生き生き！国史跡「中山道」整備事業では、謡坂・津橋地区の側溝及び路面修繕工事を実施し、良好な景観づくりを進めました。
- ・ 国指定重要文化財願興寺本堂修理（平成29年度～令和８年度）のため、令和４年度事業費の町負担分に係る補助（６年目）、及び本堂修理を目的とするふるさと納税分の補助を行い、文化財の保護・保存に努めました。
- ・ 海洋センター施設管理事業では、高圧コンデンサー取替工事等を実施し、施設の安全性を高めました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
99	公民館講座等開催事業	地域住民の学習ニーズや課題解決に応える公民館講座を開設するため、講師紹介、講師料の支援を行った。また、地域で子どもを育てるため、公民館等で行う地域子ども教室について、講師料や物品購入の支援を行った。 ・ 公民館講座講師料 66,000円 ・ 地域子ども教室講師料 156,120円 ・ 講座開設消耗品 36,391円 特) 学校・家庭・地域連携協力事業費補助金 125,000円	258,511	244,998	1 0	0 4	0 2	公民館講座等開催事業
								生涯学習係
99	公民館設備改修事業	電波法関連法令である無線設備規則改正に伴い、旧規格の公民館無線機器（ワイヤレスマイク）が使用できなくなるため、適合機器の導入を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・ 備品購入費 187,000円	187,000	1,579,820	1 0	0 4	0 2	公民館施設管理費
								生涯学習係
99	生涯学習事業	0歳児期から中学校期までの子どもの成長段階に応じた家庭教育学級や外国語、古典、健康づくりなどの成人講座、音楽祭等を開催した。 ・ 社会教育指導員等報酬等 4,314,365円 ・ 講師等謝礼 620,000円 ・ 講座開設用消耗品等 446,687円 特) 学校・家庭・地域連携協力事業費補助金 261,000円 教室等参加者負担金 58,500円 雇用保険加入者保険料 15,833円	5,381,052	5,161,823	1 0	0 4	0 3	生涯学習事業一般経費 家庭教育活動事業 成人教育活動事業 音楽祭等開催事業
								生涯学習係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
99	青少年育成推進事業	ジュニアリーダーの育成支援、青少年健全育成のための非行防止活動、少年の主張大会、二十歳の集い等を行った。 ・青少年育成推進員報酬 273,600円 ・社会教育指導員報酬等 2,989,551円 ・講師等謝礼 124,600円 ・消耗品等 223,409円 ・町子ども会育成協議会活動事業補助金 220,000円 ・二十歳の集い開催事業 374,783円 特）雇用保険加入者保険料 10,314円	4,205,943	3,512,313	1 0	0 4	0 4	青少年育成推進事業 成人式開催事業
								生涯学習係
101	史跡等管理委託事業	御嵩城址公園、歴史の道「中山道」（謡坂～津橋区間）の定期管理（合特法の代替業務）を実施し、良好な景観維持に努めた。 城址公園 清掃管理（年12回） 機械除草（年2回） 芝生管理（年2回） 城址公園トイレ清掃管理（年52回） 歴史の道「中山道」除草管理（年12回）側溝清掃（年4回） 落葉清掃（年2回） 特）県移譲事務交付金 30,000円	4,484,700	4,484,700	1 0	0 4	0 5	文化財保護経費
								文化振興係
101	歴史活き活き！国史跡「中山道」整備事業	平成28年に国史跡へと指定された「中山道」の景観等整備を実施し、良好な景観整備を進めた。 国史跡「中山道」（謡坂・津橋地区）の側溝及び路面修繕工事 ・既設側溝修繕工事（謡坂L=5m） ・既設側溝修繕工事（津橋L=3.6m） ・路面修繕工事（358㎡） 特）歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金 1,552,000円	3,105,300	6,710,000	1 0	0 4	0 5	文化財保護経費
								文化振興係
101	国指定重要文化財願興寺本堂修理補助金	国指定重要文化財である願興寺本堂の修理に対する御嵩町分補助金を支出し、重要文化財の保存に努めた。 令和4年度事業費総額…95,000,000円 国85%…80,750,000円 県4%…3,800,000円 町5.5%…5,225,000円 所有者5.5%…5,225,000円	5,225,000	3,300,000	1 0	0 4	0 5	文化財保護経費
								文化振興係
101	重要文化財願興寺修理補助金	重要文化財願興寺の修理に対するふるさと納税分（平成27～令和元年度分）を補助金として支出し、重要文化財を保存できるよう努めた。 令和4年度支出総額…22,816,700円 平成27年度…3,420,800円（70件）平成28年度…4,940,000円（100件） 平成29年度…5,366,500円（187件）平成30年度…5,144,000円（142件） 令和元年度…3,945,400円（93件） 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 22,816,700円	22,816,700	0	1 0	0 4	0 5	文化財保護経費
								文化振興係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
101	人権教育・啓発推進事業	人権啓発事業を行い、人権教育を推進した。 ・講師等謝礼 196,622円 ・啓発物品等 192,057円 ・映画会委託料 327,000円 特) 人権教育・啓発推進事業費補助金 287,409円	715,679	391,143	10	04	06	人権教育・啓発 推進事業
								生涯学習係
103	図書館一般経費	中山道みたけ館施設修繕工事を実施し、安心安全な施設づくりを行った。 建物屋根、雨樋、外灯、進入路修繕工事 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 3,058,008円	3,058,008	693,000	10	04	08	図書館一般経費
								文化振興係
103	図書購入事業	新規図書及び視聴覚等資料の購入を実施し、充実した図書館の環境づくりを行った。 一般図書…3,023,791円 視聴覚等資料…475,002円 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 3,498,793円	3,498,793	3,487,819	10	04	08	図書購入事業
								文化振興係
103	社会体育振興事業	スポーツ推進委員及び各種スポーツ団体の支援等を実施し、社会体育事業の振興を行った。 ・スポーツ推進委員報酬 852,800円 ・需用費（消耗品費等） 130,805円 ・役務費・負担金等 156,610円 ・町体育協会補助金 1,270,000円 ・スポーツ少年団育成補助金 219,844円 ・スポーツ教室事業運営補助金 300,000円 ・町レクリエーション協会補助金 22,630円	2,952,689	1,691,667	10	05	01	保健体育総務一 般経費
								スポーツ振興係
103	社会体育施設管理事業	社会体育施設（南山野球場、テニスコート、町民グラウンド、学校開放施設等）の管理・運営を行い、 安心安全な施設づくりに努めた。 ・需用費（光熱水費、燃料費等）、原材料費等 1,839,331円 ・役務費（浄化槽清掃料、手数料等） 1,048,871円 ・委託料（消防設備点検、浄化槽設備点検、トイレ清掃等） 1,613,730円 ・土地借上料（白山グラウンド） 917,222円 ・備品購入費（綱木グラウンド管理棟AED）（新） 209,000円 特) 夜間照明施設、グラウンド、テニスコート使用料 1,507,861円	5,628,154	5,332,784	10	05	01	体育施設管理費
								スポーツ振興係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
103 105	海洋センター振興事業	海洋センターの運営に係る経費を支出し、海洋センター事業の振興を行った。 ・会計年度任用職員報酬、手当等 2,717,103円 ・旅費（センターインストラクター研修旅費等） 193,130円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費等） 625,337円 ・役務費（通信運搬費等） 172,245円 ・委託料（海洋センター等一部事務委託料等） 6,274,960円 ・使用料及び賃借料（コピー機、印刷機リース料等） 204,267円 ・負担金（県B&G連絡協議会負担金等） 153,800円 特）水泳帽子販売収入等 16,540円	10,340,842	8,958,067	10	05	02	海洋センター一般経費
								スポーツ振興係
105	海洋センター施設管理事業	海洋センター施設（体育館、プール）の管理・運営を行い、安心安全な施設づくりに努めた。 ・需用費（光熱水費、修繕料等） 4,411,174円 ・役務費（浄化槽等清掃手数料等） 894,026円 ・委託料（消防設備点検、浄化槽点検、施設清掃等） 716,980円 ・使用料及び賃借料（清掃具リース料） 65,208円 ・工事請負費（高圧コンデンサー取替工事）（新） 418,000円 特）海洋センター使用料等 788,363円	6,505,388	4,852,287	10	05	02	海洋センター施設管理費
								スポーツ振興係
105	海洋センタースポーツ教室開催事業	海洋センターにおける各種スポーツ大会等に係る経費を支出し、スポーツの振興を行った。 ・講師等謝礼 10,000円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費等） 113,658円 ・役務費（大会傷害保険料） 9,462円 特）教室等参加者負担金 21,600円	133,120	180,896	10	05	02	海洋センタースポーツ教室開催費
								スポーツ振興係

上下水道課

主要な施策の成果等			
・汚水処理の推進を図るため下水道事業会計へ負担金・補助金・出資金を支出するほか、国・県の補助を受け合併処理浄化槽の設置整備に対する補助金を支出することにより、生活環境の改善・公共用水域の水質保全に努めました。			

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
71	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽の設置整備に対する補助を実施し、生活環境の改善・公共用水域の水質保全に努めた。 町補助額：5人槽 444,000円×3基 1,332,000円 7人槽 514,000円×2基 1,028,000円 特) 県移譲事務交付金 35,000円 県浄化槽設置整備事業費補助金 692,000円	2,360,000	2,220,000	04	01	05	浄化槽設置事業	
		整備係							
73	水道事業出資金 (新庁舎等整備関連事業)	新庁舎等整備に伴う上水道管渠整備のための水道事業会計への出資金の予算計上をしたが、事業の一旦休止に伴い未執行となった。 新庁舎等整備関連事業出資金 0円 内訳 工事請負費 0円	0	4,224,000	04	03	01	水道事業会計支出事業	
		整備係							
85 87	下水道事業負担金・補助金・出資金	下水道事業会計への負担金、補助金、出資金 474,000千円 下水道事業負担金 271,483千円 内訳 減価償却費 214,325千円 長期債利子 57,158千円 下水道事業補助金 68,867千円 内訳 人件費 30,257千円 減価償却費 26,426千円 長期債利子 12,184千円 下水道事業出資金 133,650千円 内訳 長期債元金 133,650千円	474,000,000	480,000,000	08	04	03	下水道事業会計支出事業	
		整備係							

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
85 87	下水道事業出資金 (新庁舎等整備関連事業)	新庁舎等整備に伴う下水道管渠整備のための下水道事業会計への出資金の予算計上をしたが、事業の一旦休止に伴い未執行となった。	0	86,102,500	0 8	0 4	0 3	下水道事業会計支出事業
		新庁舎等整備関連事業出資金 0円 内訳 工事請負費 0円						整備係

国民健康保険特別会計 保険長寿課

主要な施策の成果等

令和4年度末被保険者数：3,639人 令和4年度末世帯数：2,381世帯 令和4年度一人当たりの平均給付費（保険給付費/被保険者数）：425,789円

- ・収納率：現年度 96.6%（前年 96.6%） 過年度 27.1%（前年 23.8%） 合計 84.3%（前年 82.0%）
- ・疾病の早期発見、早期治療につなげるため健康診断料の助成をしました。
- ・健康増進及び保険給付費削減のため特定健診を実施しました。
受診率：48.2%（前年 44.4%） 対象者：2,793人 受診者：1,345人（個別：136人 集団1,209人）
- ・特定健診結果が基準以上の方に特定保健指導を実施しました。
実施率：88.5%（前年 80.6%） 対象者：130人 実施者：115人
健康教室（運動） 4回 24人
健康教室（食事） 3回 27人
- ・特定健診未受診者に対する受診勧奨を実施しました。
AIを用いたデータ分析による未受診者に対する勧奨通知をしました。 通知件数 1回目：7月8日発送 1,270件 2回目：9月20日発送 1,269件 受診勧奨チラシ：500部
- ・特定健診未受診者に関する医療機関からの情報提供を受けました。 22件（令和5年1月27日発送 対象者 155件）

（単位：円）

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
125	国民健康保険税等訪問徴収事業	会計年度任用職員により自主納付困難な納税者等の自宅等への臨戸徴収を行った。 会計年度任用職員 報酬、手当、共済費、旅費（費用弁償） 徴収員報酬 1,279,650円 期末手当 163,951円 社会保険料 225,366円 旅費 114,000円 ガソリン代 46,264円 車両点検等費用（修繕、保険料） 27,193円 特）事務費繰入金（車両関連費用） 73,457円 徴収員報酬負担金 25,308円	1,856,424	2,006,139	01	02	01	賦課徴収費
								国保年金係
129	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	岐阜県全体の一般被保険者の医療給付に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特）保険給付費等交付金（特別交付分） 34,314,000円 国庫負担金減額措置対策費補助金 5,697,000円 保険基盤安定繰入金 75,416,745円 財政安定化支援事業繰入金 7,556,000円 未就学児均等割保険料負担金繰入金 533,473円	396,040,003	328,467,041	03	01	01	一般被保険者医療給付費分
								国保年金係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
129	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支 援金等分	岐阜県全体の一般被保険者の後期高齢者支援金等に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特) 保険基盤安定繰入金 19,837,611円 未就学児均等割保険料負担金繰入金 143,486円	117,202,748	114,833,283	0 3	0 2	0 1	一般被保険者後 期高齢者支援金 等分 国保年金係
129	国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	岐阜県全体の介護納付金支出に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特) 保険基盤安定繰入金 5,875,856円	37,113,391	33,349,725	0 3	0 3	0 1	介護納付金分 国保年金係
129	疾病予防事業	・医療費通知、後発医薬品差額通知の作成・発送 1,073,581円 被保険者に実際にかかった医療費を認識していただくとともに、ジェネリック医薬品の使用を勧奨することで、医療費の適正化を図った。 ・健康診断料助成 2,358,000円 疾病の早期発見、早期治療につなげるため、人間ドック受診費用の一部を助成した。また、健診結果の提供を受け、特定健康診査の受診率向上を図った。	3,431,581	3,945,555	0 4	0 1	0 2	疾病予防費 国保年金係
129	特定健康診査等事業	・特定健康診査・特定保健指導 18,226,930円 40歳以上75歳未満の被保険者を対象として健康診査（特定健診）を実施した。結果数値が基準を超えた方に対して保健指導を実施した。 （内訳） 特定健診等従事者報酬 1,188,513円 特定健診費用（手数料、負担金等） 12,331,906円 特定保健指導費用 1,038,790円 生活習慣病予防教室（運動教室等） 32,144円 受診勧奨（AI勧奨ハガキ） 3,635,577円 ・特定健康診査情報提供事業 85,448円 特定健診を未受診かつ生活習慣病等で通院中の方について、医療機関が保有する検査結果（健診項目）の情報を本人の同意のもと提供を受けた。 特) 保険給付費等交付金（特別調整交付金分） 5,860,000円 保険給付費等交付金（特定健康診査等負担金） 5,528,000円 特定健康診査等繰入金 4,227,531円	18,312,378	18,249,140	0 4	0 2	0 1	特定健康診査等 事業費 国保年金係

後期高齢者医療特別会計

保険長寿課

主要な施策の成果等

令和4年度末被保険者数：2,941人
 ・収納率：現年度 99.9%（前年 99.8%） 過年度 98.3%（前年 70.0%） 合計 99.9%（前年 99.7%）
 ・後期高齢者の健康増進のため健康診査を実施しました。
 ぎふ・すこやか健診：19.5%（前年 16.2%） 対象者：2,828人 受診者：551人（個別：100人 集団：451人）
 ぎふ・さわやか口腔健診：13.9%（前年 13.1%） 対象者：2,828人 受診者：394人

（単位：円）

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
143	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付した。 保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金） 232,011,352円 事務費負担金（広域連合一般会計分、特別会計分） 10,010,276円 保健事業費負担金 4,462,796円 特）後期高齢者医療保険料 183,467,300円 事務費繰入金 10,010,276円 保険基盤安定繰入金 48,544,052円 保健事業費繰入金 4,462,796円	246,484,424	229,652,018	0 2	0 1	0 1	後期高齢者医療 広域連合納付金
								国保年金係
143	健康診査事業	後期高齢者の健康を増進するための健康診査（生活習慣病予防、口腔等フレイル予防）を行った。 ぎふ・すこやか健診 4,203,994円 ぎふ・さわやか口腔健診 2,837,120円 特）保健事業費委託金 6,873,010円 事務費繰入金 168,104円	7,041,114	6,185,474	0 3	0 1	0 1	健康診査費
								国保年金係

介護保険特別会計（保険事業勘定） 保険長寿課

主要な施策の成果等

令和4年度末の第1号被保険者数…5,831人、令和4年度末の第1号被保険者要介護認定者数…969人、令和4年度末の要介護認定率…16.6%

・収納率：現年度 99.4%（前年 99.5%） 過年度 12.1%（前年 22.1%） 合計 98.4%（前年 98.4%）

・介護サービスに対して適正な給付をしました。

・介護予防・生活支援サービス事業
新たな介護予防・日常生活支援総合事業としてシルバー人材センターによる訪問型サービスBを令和4年9月から開始しました。延べ利用者29人

・一般介護予防事業
高齢者が要介護状態になることを未然に予防し、自立した生活が維持できるよう、介護度認定を受けていない65歳以上の高齢者に運動・栄養・口腔に関する予防事業を行いました。

筋トレ関連の利用者数は利用人数の制限により、コロナ禍以前より減少しているものの、年々増加しています。

筋力トレーニング教室 348人（R3 167人、R2 132人、R1 554人）
フォローアップ教室 10,608人（R3 6,824人、R2 5,889人、R1 13,721人）
介護予防体験講座 928人（R3 437人、R2 360人）
おいしく加味噛み教室 70人（R3 11人、R2 15人、R1 51人）
買い物リハビリテーション教室 194人（R3 50人）

・みたけ健康館の指定管理者の選定を行いました。

・包括的支援事業・任意事業
新たな行方不明高齢者の早期発見として認知症高齢者みまもりシール交付事業を令和4年9月から開始しました。利用者5人

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
163	介護サービス事業費	・ 居宅介護（支援）サービス計画費負担金100,340,192円 居宅介護サービス計画給付費96,168,992円 予防サービス計画給付費4,171,200円 ・ 施設介護サービス給付費負担金497,370,091円 ・ 福祉用具購入費負担金1,412,934円 介護分1,315,964円 予防分96,970円 ・ 住宅改修費負担金5,076,601円 介護分3,874,668円 予防分1,201,933円 ・ 特定入所者介護サービス等費負担金31,063,688円 ・ 居宅介護（支援）サービス給付費負担金931,368,574円 居宅介護サービス給付費811,730,175円 地域介護サービス給付費101,220,369円 予防サービス給付費18,418,030円 特) 介護給付費負担金（国庫）298,612,550円 調整交付金（国庫）44,727,000円 介護給付費交付金（支払基金）442,146,000円 介護給付費県負担金（県費）233,600,625円 介護給付費繰入金（町負担金）204,698,000円	1,566,632,080	1,558,180,645	02	01	01	介護サービス事業費
								介護保険係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
165	介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施するため、各種事業を行った。 ・介護予防ケアマネジメント 1,732,445円 ・栄養士報酬 26,427円 ・審査支払手数料 115,837円 ・業務委託 ケアプラン作成報酬等 2,408,673円 買い物リハビリテーション事業事業委託 2,586,100円 ・介護予防訪問介護・通所介護相当サービス事業 訪問介護 3,555,945円 通所介護 15,615,127円 訪問型介護サービスB(新) 201,492円 ・高額介護サービス費(総合事業) 43,890円 特) 地域支援事業交付金(介護予防事業 国庫) 4,880,367円 保険者機能強化推進交付金(国庫) 3,276,000円 介護保険保険者努力支援交付金(国庫) 3,480,000円 地域支援事業交付金(支払基金) 6,420,293円 地域支援事業交付金(介護予防事業 県費) 2,563,568円 地域支援事業繰入金(介護予防事業 法定内) 2,563,568円 地域支援事業繰入金(介護予防事業 法定外) 3,102,140円	26,285,936	25,369,405	05	01	01	介護予防・日常生活支援総合事業
								高齢福祉係

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
165	介護予防事業	第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者に対して、介護予防を推進するため、各種事業を行った。 地域における介護予防教室の運営やその支援、住民主体の介護支援のためのボランティアの育成、筋力トレーニング施設の維持管理を行った。 ・高齢者ボランティア事業 高齢者ボランティアポイント報償298,150円 高齢者ボランティアポイント事業委託料2,807,000円 ・高齢者筋力トレーニング事業 指定管理委託料（みたけ健康館）5,100,000円 指定管理委託料（伏見にこにこ館）3,420,000円 筋力トレーニング事業委託料（防災コミュニティセンター）4,247,100円 施設管理委託66,000円 ・一般介護予防事業 介護予防事業委託料973,738円 買い物リハビリテーション事業委託料531,300円 口腔機能向上事業委託料195,000円 介護予防送迎委託料788,020円 ・栄養士報酬等41,766円 ・地域での支え合い活動支援事業費補助金107,000円 ・その他（報償費、需用費、役務費）758,019円 特）地域支援事業交付金（介護予防事業 国庫）2,502,942円 地域支援事業交付金（支払基金）3,292,707円 地域支援事業交付金（介護予防事業 県費）1,314,750円 地域支援事業繰入金（介護予防事業 法定内）1,314,750円 地域支援事業繰入金（介護予防事業 法定外）10,289,644円 利用者負担金618,300円	19,333,093	17,680,354	05	01	02	一般介護予防事業	
									高齢福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
165	包括的支援事業・任意事業	・地域包括支援センター運営事業 26,028,451円 総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を中心に、高齢者とその家族への包括的な支援を行った。 職員人件費（正職3人、会計年度任用職員1人）21,649,292円 主任ケアマネ出向負担金1,916,849円 在宅介護支援センター事業委託料1,018,519円 地域包括支援センター運営協議会委員等報酬18,400円 地域包括支援センター移転に伴う備品、消耗品820,292円 車維持費、研修費等605,099円 ・在宅医療・介護連携推進事業 405,372円 在宅医療と介護を一体的に提供し在宅生活を継続できるように、医療機関及び介護事業所等の関係者の連携を行った。 在宅歯科医療連携室等運營業務委託料354,000円 医療介護連携推進事業負担金6,372円 地域ケア会議報酬45,000円 ・認知症総合支援事業 928,297円 認知症であっても地域で生活が継続できるように、認知症カフェやSOSネットワーク等の、認知症の地域支援、ケア向上を図る事業を行った。 行方不明高齢者SOSネットワーク運営協議会委員報酬22,000円 認知症カフェ事業委託料272,494円 認知症サポーター養成講座委託料381,467円 認知症映画DVD借上料220,000円 消耗品、印刷製本費等32,336円 ・生活支援体制整備事業 6,332,543円 医療、介護のサービス提供のみではなく、民間事業所やボランティア等多様な事業主体と連携した生活支援等サービスの体制整備に向けて、生活支援コーディネーターや協議体での活動を行った。 生活支援コーディネーター事業委託料6,291,543円 協議体（報酬、印刷製本費、通信運搬費）41,000円 ・任意事業 10,022,876円 1人暮らしや要介護者に対しての福祉サービスの提供を行った。 認知症高齢者みまもりシール事業委託料（新）110,880円 行方不明高齢者早期発見事業システム委託料2,660円 緊急通報装置設置事業委託料783,882円 高齢者等配食サービス事業委託料6,317,700円 日常生活用具給付費2,714,251円 成年後見人助成金81,046円 消耗品12,457円 特）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業 国庫）15,491,899円 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業 県費）7,745,949円 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業 法定内）7,745,949円 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業 法定外）9,093,216円 介護サービス事業勘定繰入金2,693,000円 利用者負担金1,000円	43,717,539	42,111,292	05	02	01	包括的支援事業
							高齢福祉係	

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 保険長寿課

主要な施策の成果等			
・サービス利用者（要支援１、要支援２、事業対象者）が可能な限り在宅で自立した生活が送れるよう、適切な介護予防サービス計画を作成しました。 居宅サービス計画：1,472件（前年 1,603件） 介護予防プラン作成委託 委託事業所：8ヶ所 新規：8件 継続：366件			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	4年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
177	居宅介護支援事業費	事業対象者、要支援認定者（要支援１・２）の介護予防プランを作成するための経費。 会計年度任用職員報酬（1人） 727,050円 介護予防プラン作成委託料 1,689,120円 地域包括センターシステム使用料 564,960円 その他（旅費、消耗品等） 104,394円 特）居宅支援サービス計画費収入 3,085,524円	3,085,524	3,394,840	01	01	01	居宅介護支援 事業費
								高齢福祉係

財産に関する調書（内訳）

所属 総務防災課 行政管財係
単位 m²

決算書 ページ	款	項	目	節	概要説明	行政財産	普通財産
181	-	-	-	-	【土地】		
					取得(井尻字中田722-4ほか、井尻川改修に伴う用地取得)	河川用敷地 71.00	
					取得(御嵩字丹所1191-23 道路内民有地解消及び町道拡幅に伴う取得)	公衆用道路 41.79	
					取得(中字茶園原706-29ほか、道路内民有地解消に伴う取得)	公衆用道路 3.54	
					譲与(津橋字田之頭3849-5ほか、町道上之郷21・85・116・148・217号線 土地改良財産 所有権整理に伴う譲与による取得)	公衆用道路 571.15	
					処分(中字上地円1002-3 法定外公共物の払下げ申請に伴う売却)	公衆用道路 ▲ 54.00	
					処分(御嵩字荻田925-6 法定外公共物の払下げ申請に伴う売却)	公衆用道路 ▲ 14.00	
					譲与(可児市兼山字古城山1418-222 町道笠田一杉ヶ洞線 農林省土地 所有権整理に伴う取得)	公衆用道路 1,669.00	
					譲与(伏見字大坪222-2ほか、土地改良財産の整理に伴う譲与による取得)	水路 83.73	
					譲与(津橋字田之頭3863-5ほか、土地改良財産の整理に伴う譲与による取得)	公衆用道路 339.00	
					譲与(可児市兼山字古城山1418-223ほか、土地改良財産の整理に伴う譲与による取得)	ため池 495.00	
					取得(中字正宝庵2569-13 道路内民有地解消に伴う取得)	公衆用道路 83.00	
					取得(御嵩字檜ノ木2421-7ほか、町道御嵩53号線路側改良事業に伴う取得)	公衆用道路 75.03	
取得(御嵩字北山1064-1ほか、森林経営信託契約期間満了による信託財産の引継ぎに伴う取得)		山林 保安林 2,362,343.00					
処分(御嵩字北山1064-1ほか、森林経営信託契約による信託財産の引き継ぎに伴う処分)		山林 保安林 ▲ 1,627,068.00					
合計						3,364.24	735,275.00
【建物】							
合計						0.00	0.00